

平成 29 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

介護保険における 2 割負担の導入による
影響に関する調査研究事業

< 報告書 >

平成 30 (2018) 年 3 月



三菱UFJリサーチ&コンサルティング

◆目 次◆

第1章 調査の実施概要	1
1. 本事業の目的	1
2. 介護保険における利用者負担割合の概要	2
3. 本事業の調査項目	4
4. 調査の方法	4
第2章 アンケート調査	5
1. 調査客体	5
2. 調査方法	5
3. 調査期間・回答率・誤差率	6
4. 事業所票調査結果の概要	7
5. 利用者票調査結果の概要	26
第3章 調査結果のまとめ	67
1. 2割負担の利用者の属性・生活実態	67
2. 平成27年におけるサービスの利用状況	67
3. 「介護に係る支出が重い」ことを理由に、サービス利用を減少させた 2割負担の35人の状況	68

第 1 章 調査の実施概要

1. 本事業の目的

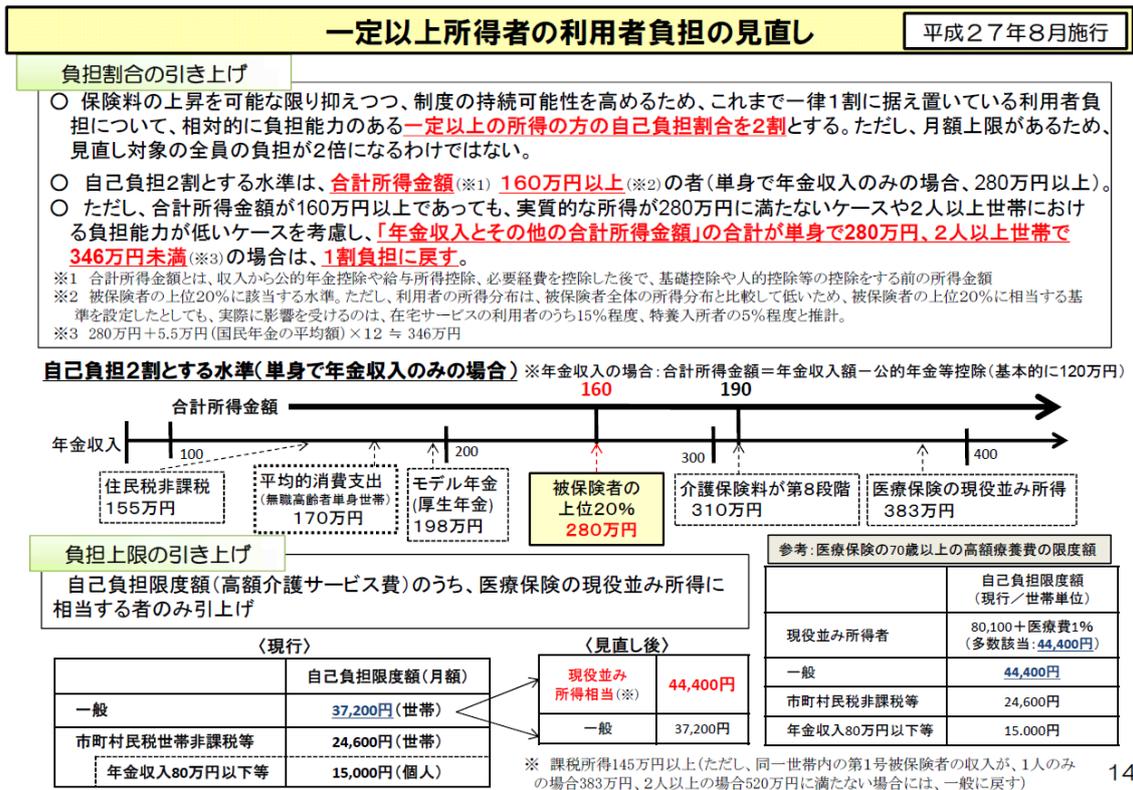
平成 27 年度の介護保険制度改正においては、「団塊の世代」全員が 75 歳以上となる 2025 年以降も持続可能な制度としていく等の観点から、平成 27 年 8 月より 65 歳以上の被保険者について、一定以上の所得がある利用者の自己負担割合が、従来の 1 割から 2 割に引き上げられた。さらに、平成 29 年 5 月には「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」が可決・成立し、平成 30 年 8 月からは、2 割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合が 3 割となる予定である。

本事業では、このような状況を踏まえ、平成 27 年 8 月から開始された利用者の自己負担割合の 1 割から 2 割への引き上げについて、居宅介護支援事業所を対象としたアンケート調査を行い、実際に 2 割負担となっている利用者の状況や、介護サービス利用の変化等の実態を把握し、その分析を行うものとする。

2. 介護保険における利用者負担割合の概要

前述の通り、平成 27 年 8 月より 65 歳以上の一部の利用者について、2 割負担が導入された。2 割負担の対象者は合計所得金額が 160 万円以上の者であり、これは年金収入のみの単身世帯に換算すると、収入 280 万円以上の者が該当する。制度改正の概要は次の通りである。

図表 1 利用者負担の見直しの概要（平成 27 年 8 月以降）



出所) 厚生労働省 HP

(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/k2014.pdf>)

また、2 割負担の利用者のうち、合計所得金額が 220 万円以上の者（単身世帯の場合、年金収入等が 340 万円以上の者）については、平成 30 年 8 月より 3 割負担の導入が予定されている。概要は次の通りである。

図表 2 介護保険における 3 割負担導入の概要（平成 30 年 8 月以降）

4. 現役世代並みの所得のある者の利用者負担割合の見直し

見直し内容

世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を 3割とする。ただし、月額44,400円の負担の上限あり。【平成30年8月施行】



※1 具体的な基準は政令事項。現時点では、「合計所得金額(給与収入や事業収入等から給与所得控除や必要経費を控除した額)220万円以上」かつ「年金収入+その他合計所得金額340万円以上(単身世帯の場合。夫婦世帯の場合463万円以上)」とすることを想定。⇒単身で年金収入のみの場合344万円以上に相当
 ※2 「合計所得金額160万円以上」かつ「年金収入+その他合計所得金額280万円以上(単身世帯の場合。夫婦世帯の場合346万円以上)」⇒単身で年金収入のみの場合280万円以上に相当

出所) 厚生労働省 HP

(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/k2017.pdf>)

3. 本事業の調査項目

本事業では、以下の項目を調査対象とした。なお、実際の調査票については、本報告書末部の参考資料を参照されたい。

(1)平成 29 年 12 月末時点における利用者の属性・生活実態

- ・ 性別
- ・ 年齢
- ・ 要介護度
- ・ 障害者手帳の有無
- ・ 障害高齢者の日常生活自立度
- ・ 認知症高齢者の日常生活自立度
- ・ 介護保険の利用者負担割合
- ・ 平成 29 年の高額介護（予防）サービス費制度の利用の有無
- ・ 医療保険の患者負担割合
- ・ 平成 29 年の入院回数
- ・ 居所
- ・ 同居者（同居者の属性含む）
- ・ 同居者の主たる生計維持者

(2)平成 27 年における介護保険サービスの利用状況

- ・ 平成 27 年 10 月 1 日時点の要介護度
- ・ 平成 27 年 10 月 1 日時点の利用者負担割合
- ・ 平成 27 年の高額介護（予防）サービス費制度の利用の有無
- ・ 平成 27 年 8 月以降の週間サービス計画表の変更の有無
- ・ 変更に伴う利用単位数の変化の有無
- ・ （減った場合）変更前後の利用単位数
- ・ （減った場合）利用を減らしたサービス
- ・ （減った場合）利用を減らした理由
- ・ （減った場合）変更後、短期間で元に戻したか
- ・ （8 月以降の新規利用者の場合）従前にケアプランを作成していた施設・事業所
- ・ （8 月以降の新規利用者の場合）従前のサービスを止めた理由

4. 調査の方法

全国の居宅介護支援事業所にアンケート調査を行った。詳細は第 2 章を参照されたい。

第2章 アンケート調査

1. 調査客体

アンケート調査の客体は、全国の居宅介護支援事業所 4,000 件とした。居宅介護支援事業所の情報は、厚生労働省の「介護サービス情報公表システム」より取得し、このうち平成 27 年 7 月末以前に居宅介護支援サービスの提供を開始した 4,000 事業所を無作為に抽出した。

2. 調査方法

アンケート調査票は調査客体に郵送した。回答方法は回答者の利便性に応じて、紙による回答とインターネットによる回答を選択可能とした。

1 事業所につき、事業所の概況を回答する「事業所票」を 1 票、利用者の状況を回答する「利用者票」を 8 票（1 人の利用者につき 1 票）送付し、事業所票は原則として事業所の開設者・管理者、利用者票は利用者の担当ケアマネジャーが回答することとした。

利用者票の対象となる利用者は、平成 27 年 10 月 1 日時点で回答事業所の居宅介護支援（介護予防支援）サービスを利用しており、平成 29 年 12 月末時点も回答事業所のサービスを利用している者に限定した。ただし、平成 29 年 12 月末時点で、生活保護を受給している者、65 歳未満の者（第 2 号被保険者）、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスのみを利用している者は調査対象外とした。

当該条件に合致する者を、平成 29 年 12 月末時点の利用者負担割合別に、1 割負担：4 人、2 割負担：4 人、無作為に抽出した上で回答するよう依頼した。なお、それぞれ 4 人に達しない場合は、いる限りの利用者について回答を依頼した（例えば 2 割負担の利用者が 2 人しかいない場合は、1 割負担：4 人、2 割負担：2 人について回答）。

3. 調査期間・回答率・誤差率

アンケートの調査期間や回答率・誤差率は、次の通りである。

図表 3 調査期間・回収率・誤差率

調査方式	郵送配布、インターネットもしくは郵送回収
調査期間	平成 30 年 2 月 5 日発送～3 月 2 日投函締切 (紙による回答の場合は、3 月 7 日までに調査事務局に到達したものを集計対象とした)
発送件数	4,000 件 (うち、宛先不明等による不着:71 件、廃止・休止または平成 27 年 7 月末以前にサービスの提供を開始していないため回答不能:37 件)
有効回答数	事業所票:1,423 票 利用者票(1 割負担):5,427 票 利用者票(2 割負担):3,342 票
有効回答率 (事業所票)	36.6%(1,423/3,892) (利用者票は母数の把握が困難であるため、回答率を計算していない)
誤差率 (95%信頼水準)	事業所票:2.6% 利用者票(1 割負担):1.3% 利用者票(2 割負担):1.7%

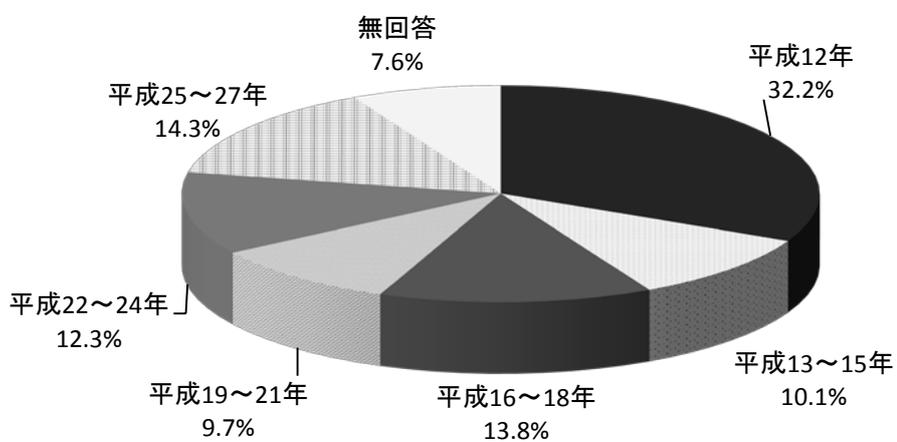
4. 事業所票調査結果の概要

① Q1 居宅介護支援サービスの開始年

「平成12年（32.2%）」の割合が最も高く、次いで、「平成25～27年（14.3%）」、「平成16～18年（13.8%）」であった。

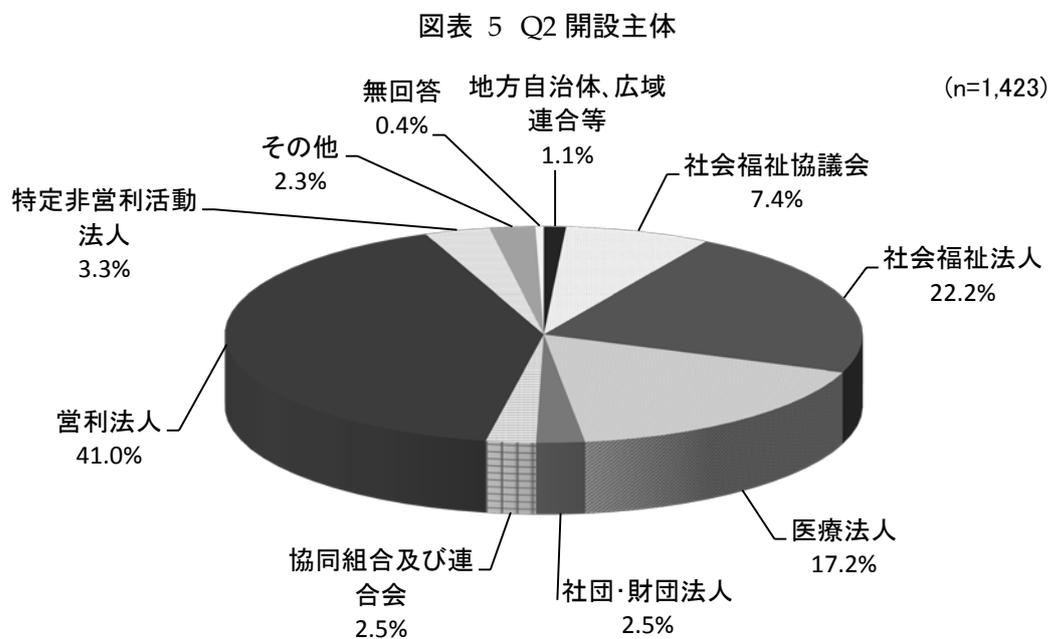
図表 4 Q1 居宅介護支援サービスの開始年

(n=1,423)



② Q2 開設主体

「営利法人（41.0%）」の割合が最も高く、次いで、「社会福祉法人（22.2%）」、「医療法人（17.2%）」であった。

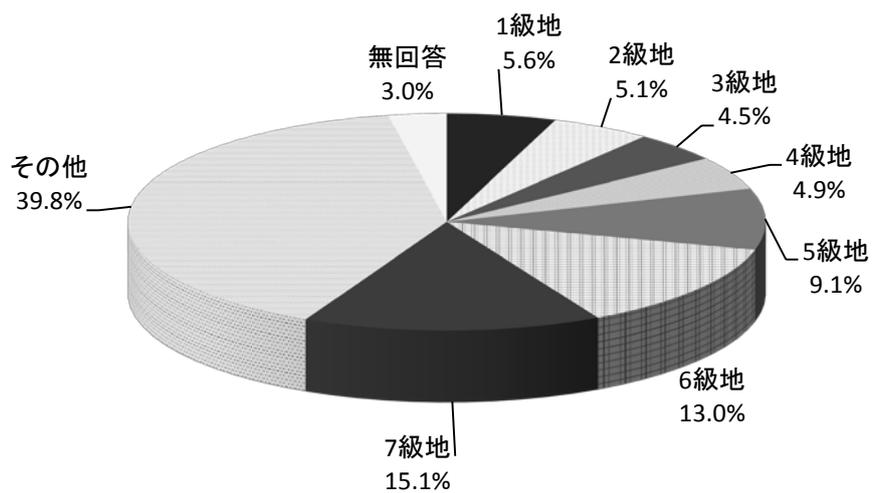


③ Q3 地域区分

「その他 (39.8%)」の割合が最も高く、次いで、「7 級地 (15.1%)」、「6 級地 (13.0%)」であった。

図表 6 Q3 地域区分

(n=1,423)

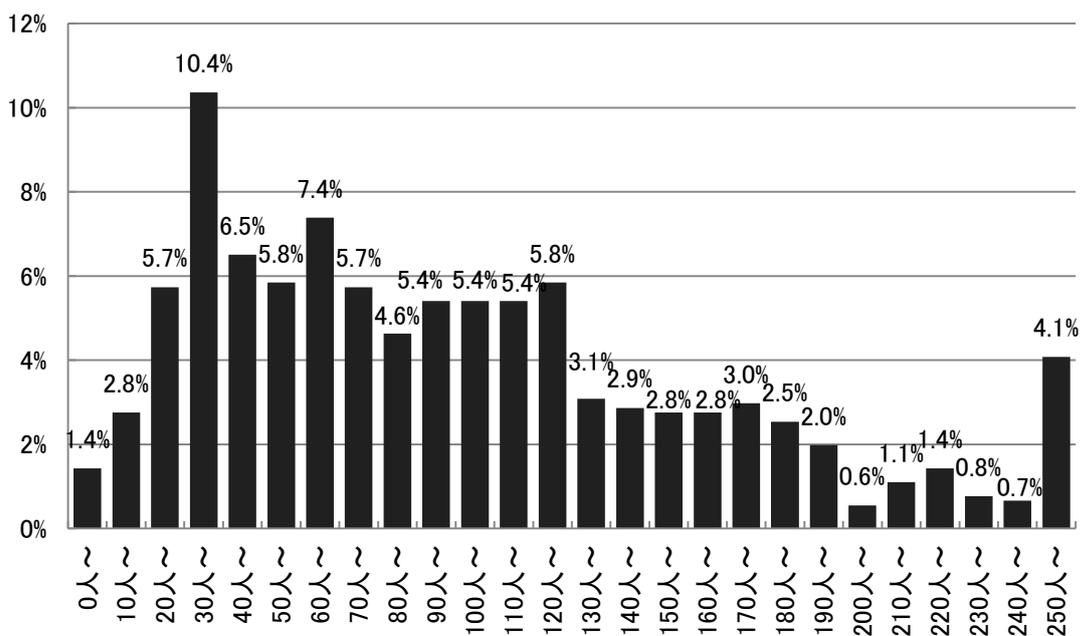


④ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：合計

平均値 102.5 人、中央値 89 人、最小値 0 人、最大値 737 人、標準偏差 73.6 人であった。

図表 7 Q4 要介護・要支援度別実利用者数:合計

(n=907)



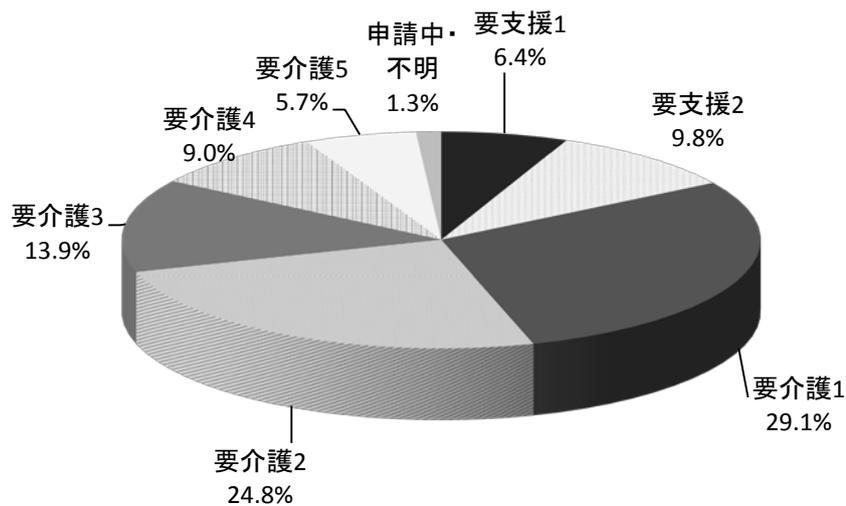
注) 要介護・要支援度別実利用者数の全項目に回答があった事業所のみ集計している。

⑤ Q4 要介護・要支援度別実利用者数の割合

「要介護1 (29.1%)」の割合が最も高く、次いで、「要介護2 (24.8%)」、「要介護3 (13.9%)」であった。

図表 8 Q4 要介護・要支援度別実利用者数の割合

(n=907)

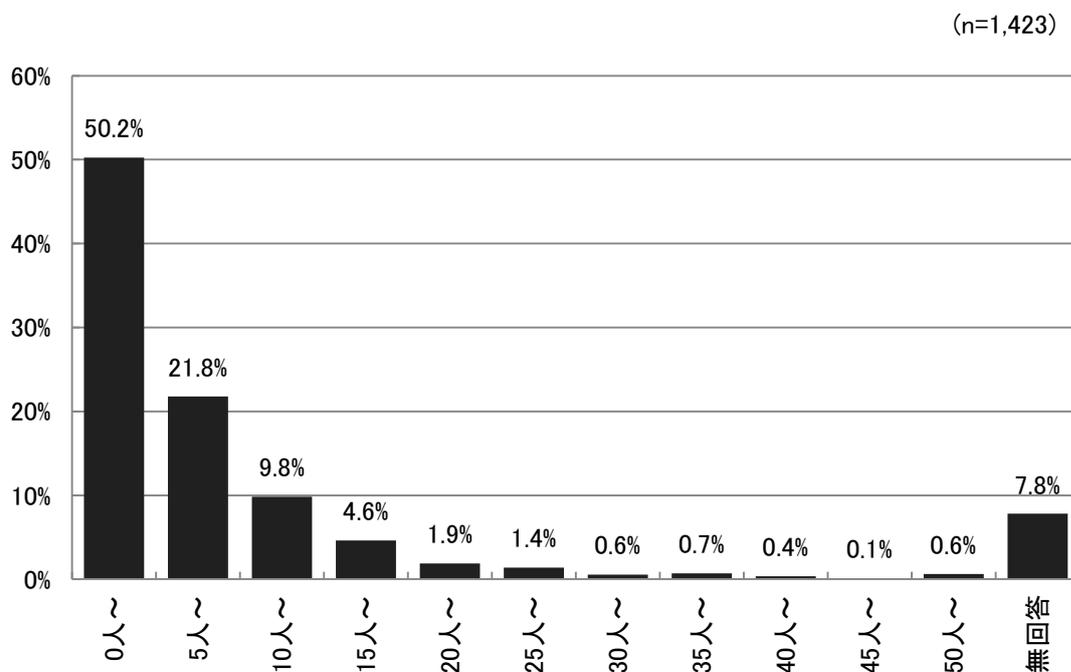


注) 要介護・要支援度別実利用者数の全項目に回答があった事業所のみ集計している。

⑥ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要支援 1

平均値 6.5 人、中央値 4 人、最小値 0 人、最大値 121 人、標準偏差 9.3 人であった。

図表 9 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要支援 1

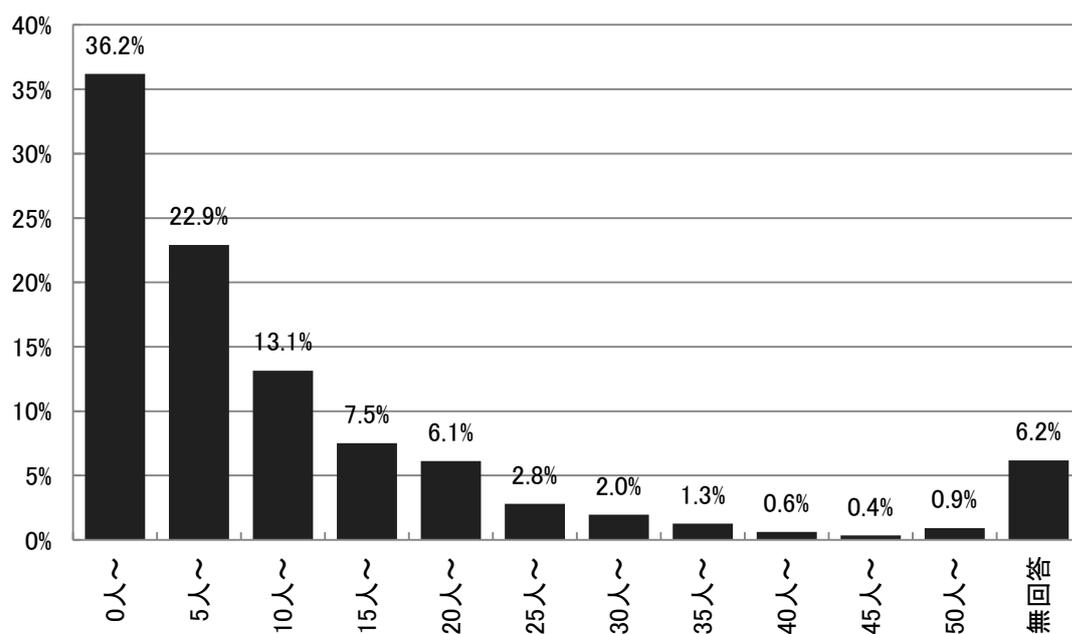


⑦ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要支援 2

平均値 9.8 人、中央値 7 人、最小値 0 人、最大値 156 人、標準偏差 11.5 人であった。

図表 10 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要支援 2

(n=1,423)

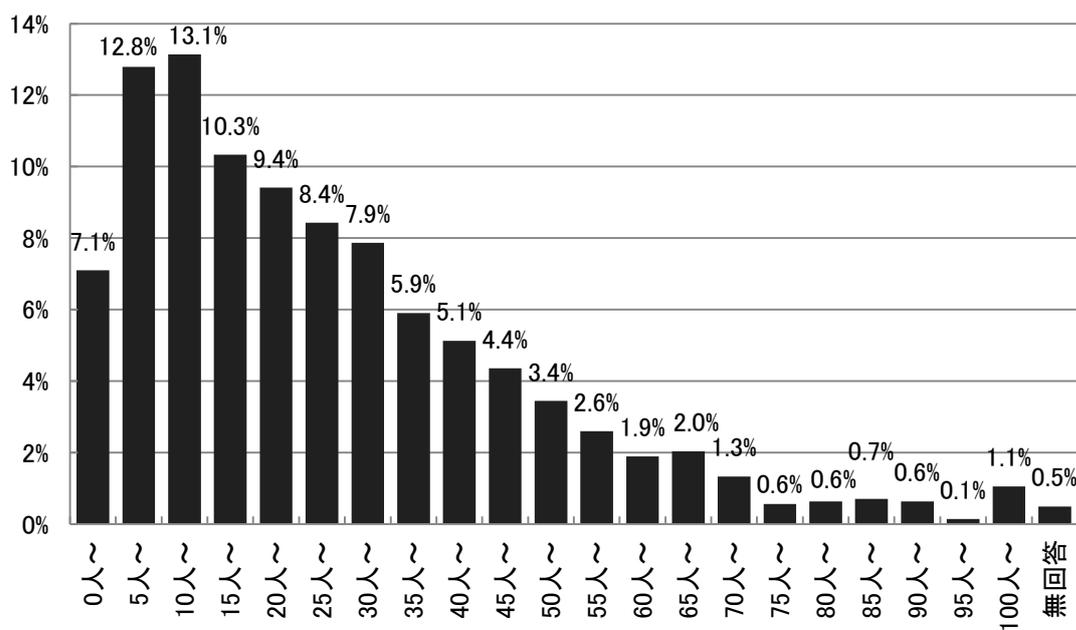


⑧ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護1

平均値 28.6 人、中央値 23 人、最小値 0 人、最大値 597 人、標準偏差 27.5 人であった。

図表 11 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護1

(n=1,423)

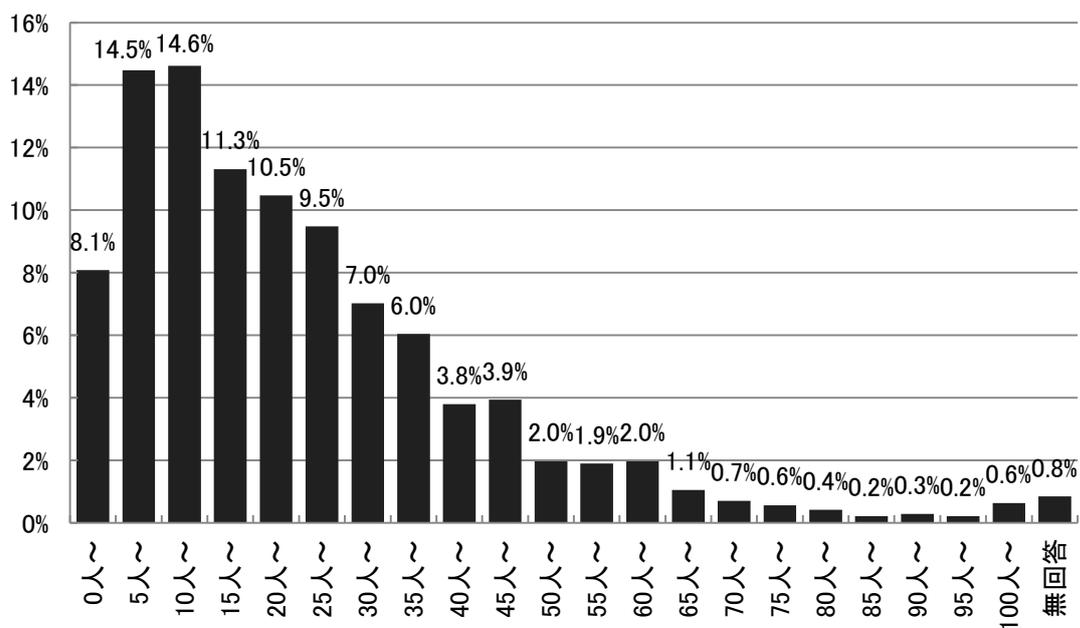


⑨ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護 2

平均値 25.0 人、中央値 20 人、最小値 0 人、最大値 663 人、標準偏差 25.9 人であった。

図表 12 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護 2

(n=1,423)

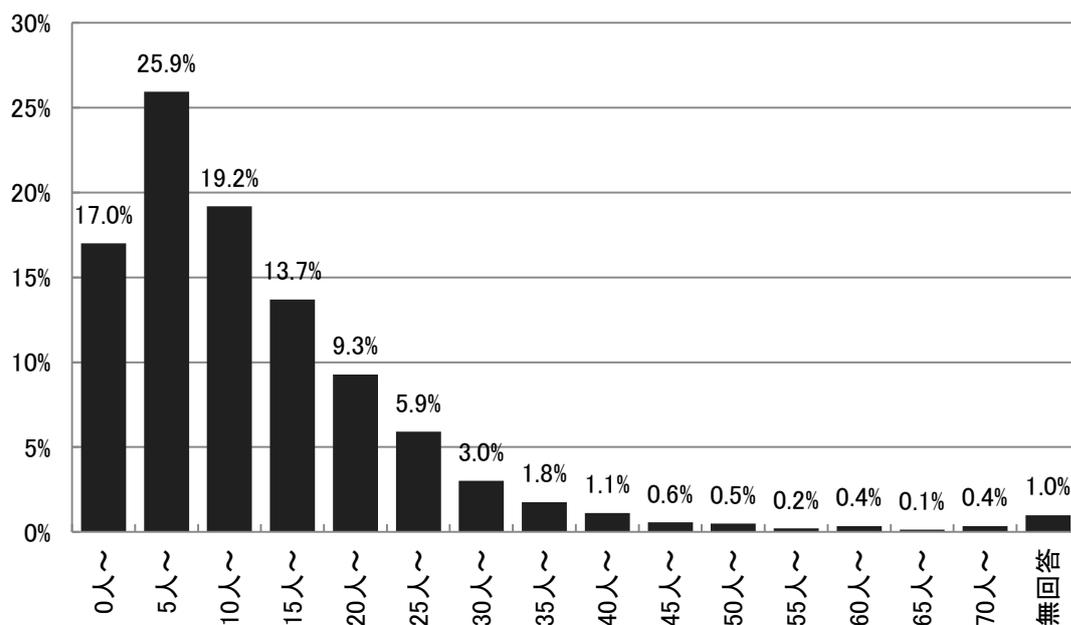


⑩ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護3

平均値 14.0 人、中央値 11 人、最小値 0 人、最大値 351 人、標準偏差 14.3 人であった。

図表 13 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護3

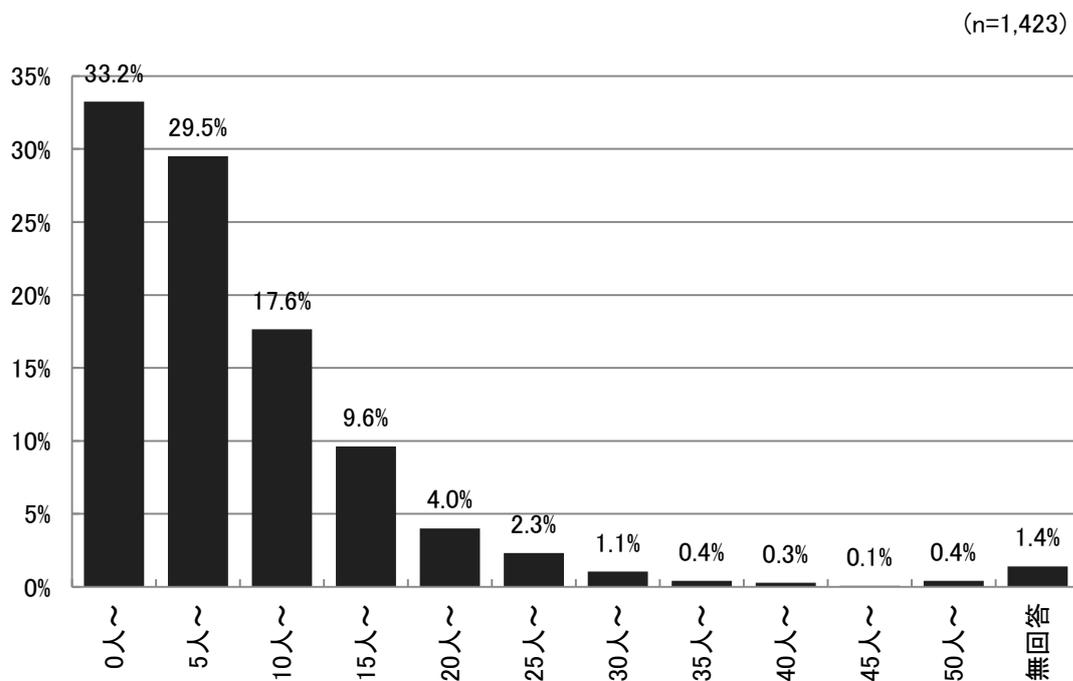
(n=1,423)



⑪ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護 4

平均値 9.0 人、中央値 7 人、最小値 0 人、最大値 163 人、標準偏差 8.9 人であった。

図表 14 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護 4

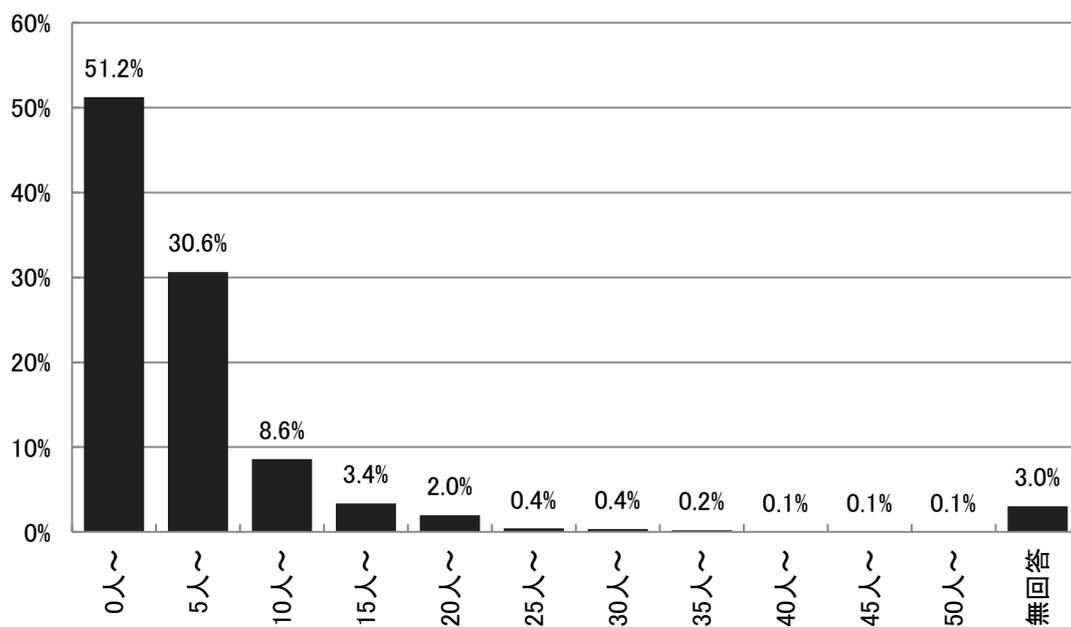


⑫ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護 5

平均値 5.7 人、中央値 4 人、最小値 0 人、最大値 154 人、標準偏差 6.8 人であった。

図表 15 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：要介護 5

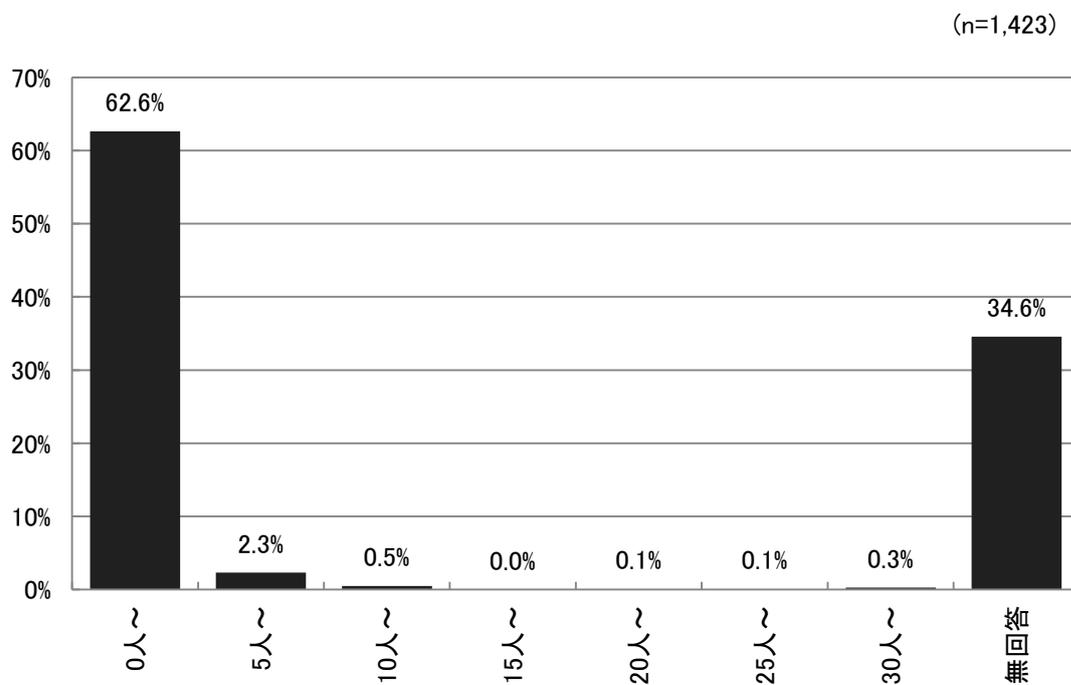
(n=1,423)



⑬ Q4 要介護・要支援度別実利用者数：申請中・不明

平均値 1.3 人、中央値 0 人、最小値 0 人、最大値 168 人、標準偏差 7.3 人であった。

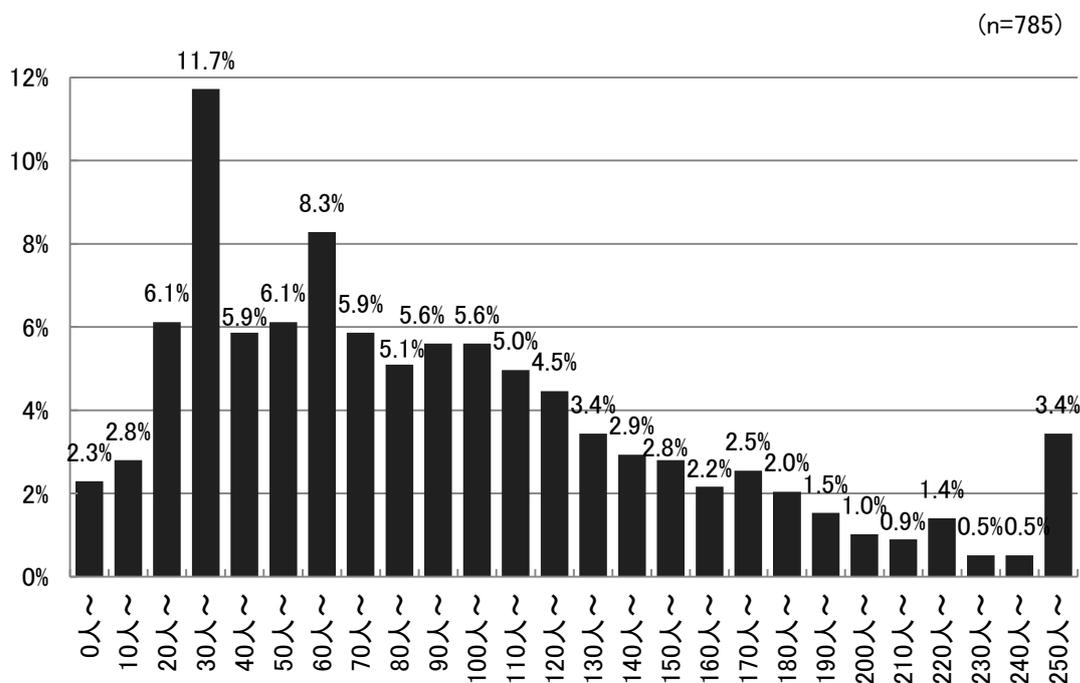
図表 16 Q4 要介護・要支援度別実利用者数：申請中・不明



⑭ Q4 利用者負担割合別実利用者数：合計

平均値 97.3 人、中央値 80 人、最小値 0 人、最大値 744 人、標準偏差 73.7 人であった。

図表 17 Q4 利用者負担割合別実利用者数：合計



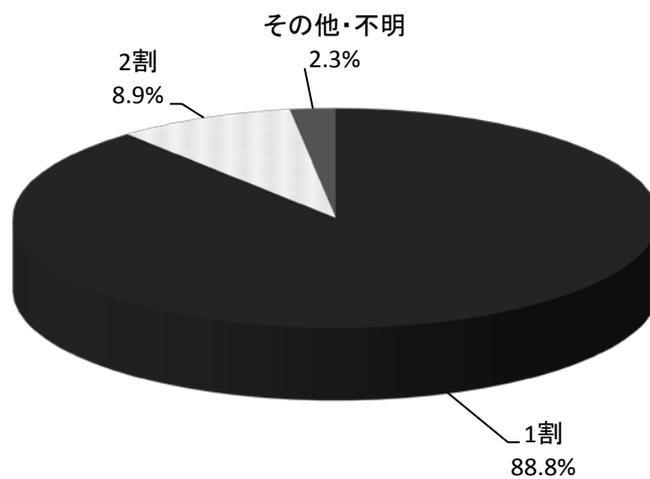
注) 利用者負担割合別実利用者数の全項目に回答があった事業所のみ集計している。

⑮ Q4 利用者負担割合別実利用者数の割合

「1割」は全体の88.8%、「2割」は全体の8.9%であった。

図表 18 Q4 利用者負担割合別実利用者数の割合

(n=785)

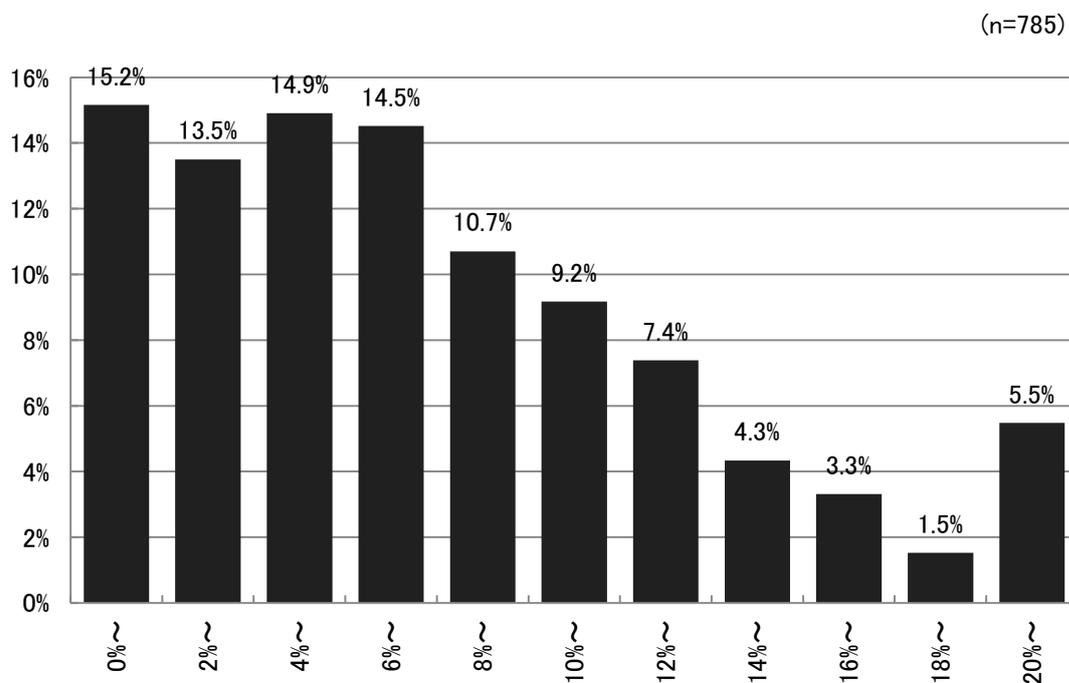


注) 利用者負担割合別実利用者数の全項目に回答があった事業所のみ集計している。

⑩ Q4 全利用者に占める 2 割負担の割合の分布

平均値 9.2%、中央値 6.9%、最小値 0.0%、最大値 100.0%、標準偏差 12.2%であった。

図表 19 Q4 全利用者に占める 2 割負担の割合の分布

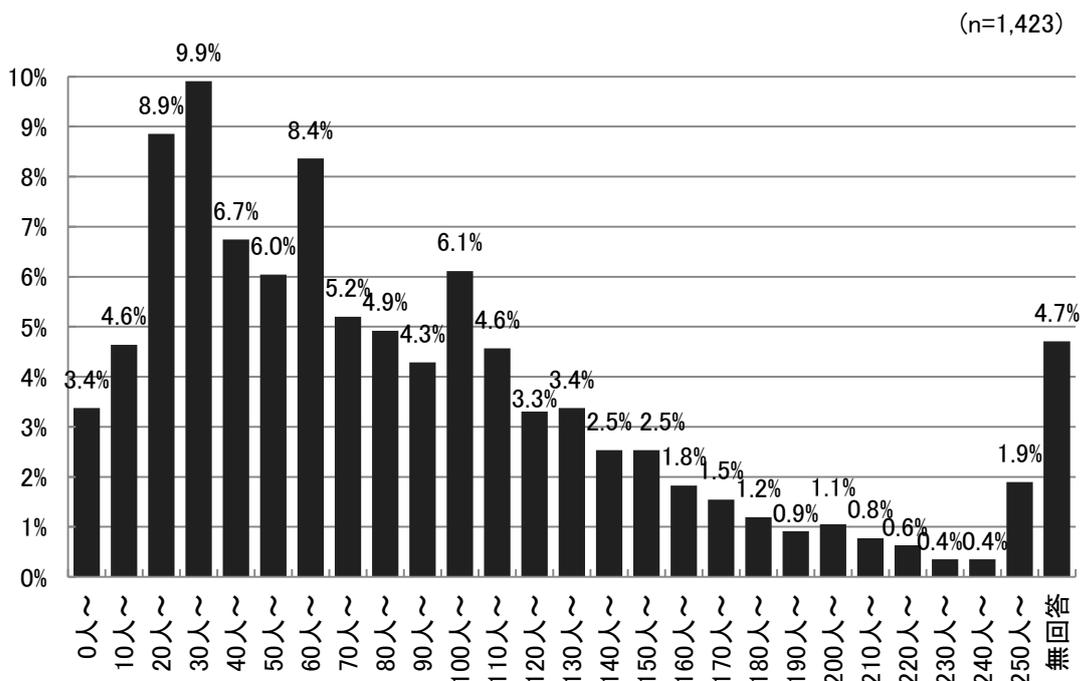


注) 利用者負担割合別実利用者数の全項目に回答があった事業所のみ集計している。

⑰ Q4 利用者負担割合別実利用者数：1割負担

平均値 84.7 人、中央値 69 人、最小値 0 人、最大値 663 人、標準偏差 64.1 人であった。

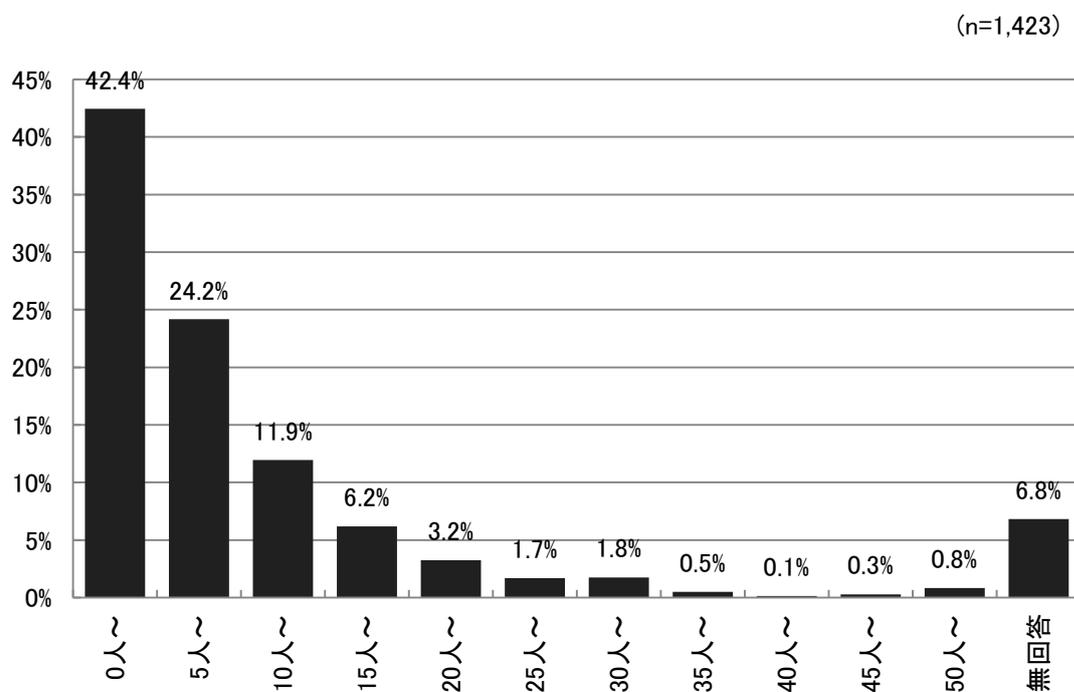
図表 20 Q4 利用者負担割合別実利用者数：1割負担



⑩ Q4 利用者負担割合別実利用者数：2割負担

平均値 8.4 人、中央値 5 人、最小値 0 人、最大値 178 人、標準偏差 12.4 人であった。

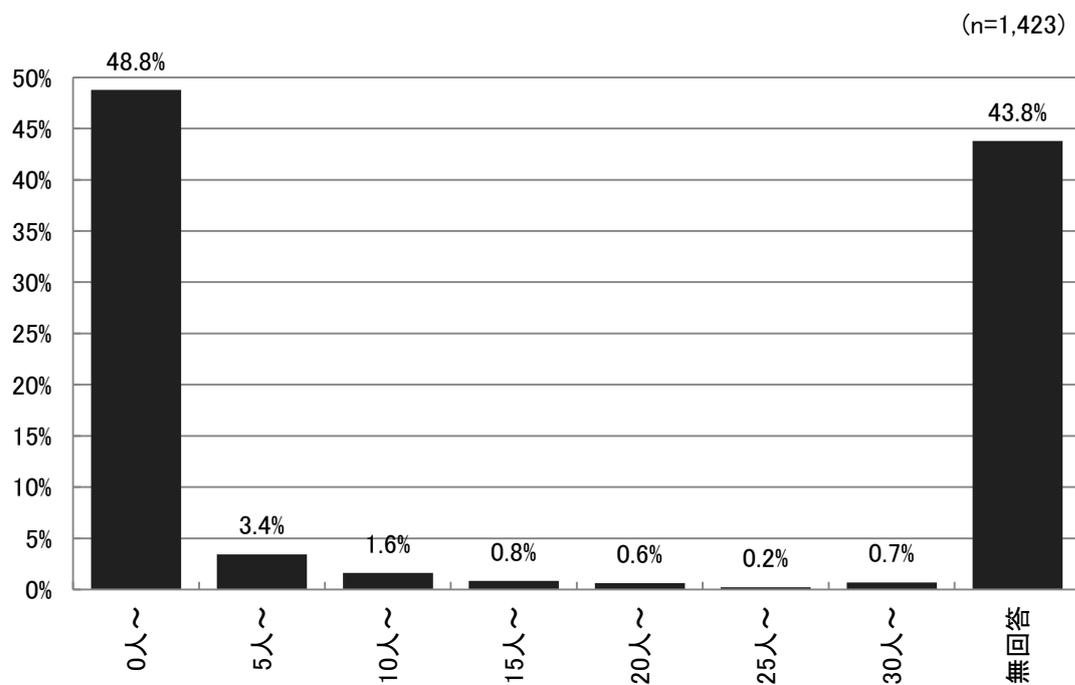
図表 21 Q4 利用者負担割合別実利用者数：2割負担



⑱ Q4 利用者負担割合別実利用者数：その他・不明

平均値 2.2 人、中央値 0 人、最小値 0 人、最大値 79 人、標準偏差 6.7 人であった。

図表 22 Q4 利用者負担割合別実利用者数:その他・不明

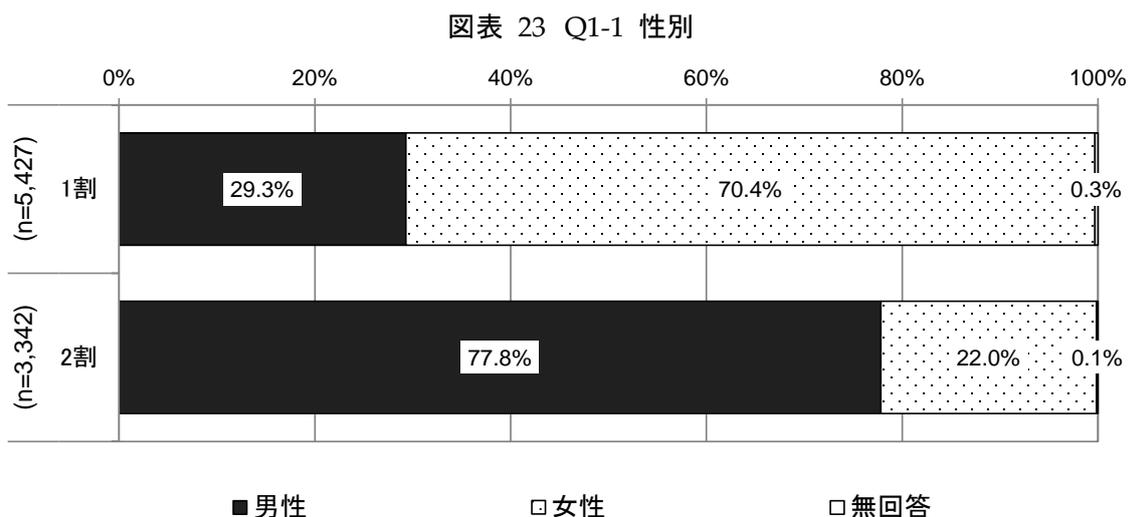


5. 利用者票調査結果の概要¹

(1) 利用者負担割合別の属性・生活実態(平成29年12月末時点)

① Q1-1 性別

「1割」では「女性(70.4%)」の割合が高く、「2割」では「男性(77.8%)」の割合が高かった。

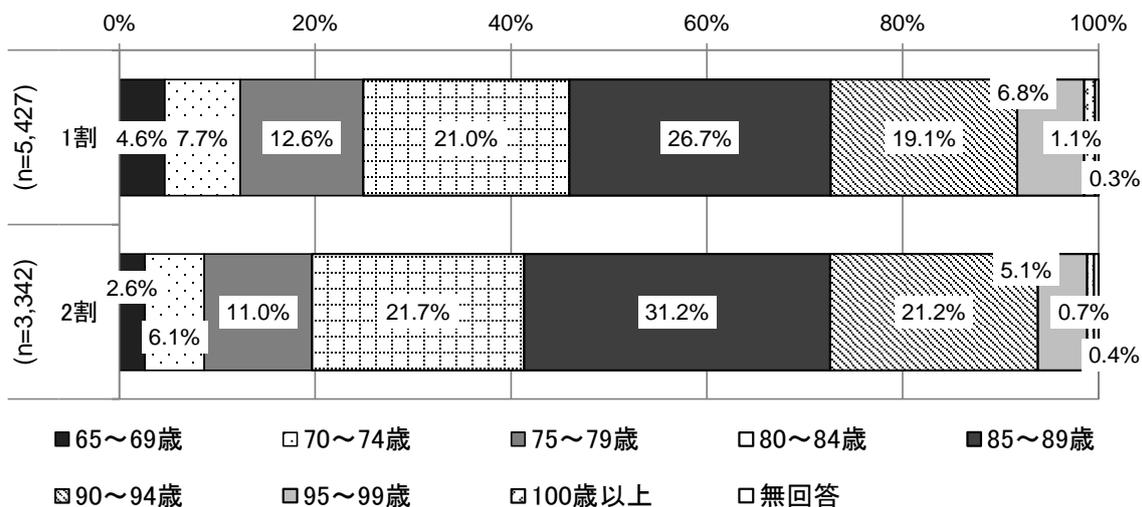


¹ 利用者票の調査結果については、無回答を除いた上で Pearson の χ^2 検定を行い、5%水準で有意であった場合にコメントを付している。

② Q1-2 年齢

「1割」では「65～69歳（4.6%）」「70～74歳（7.7%）」「75～79歳（12.6%）」「95～99歳（6.8%）」の割合がやや高く、「2割」では「85～89歳（31.2%）」「90～94歳（21.2%）」の割合がやや高かった。

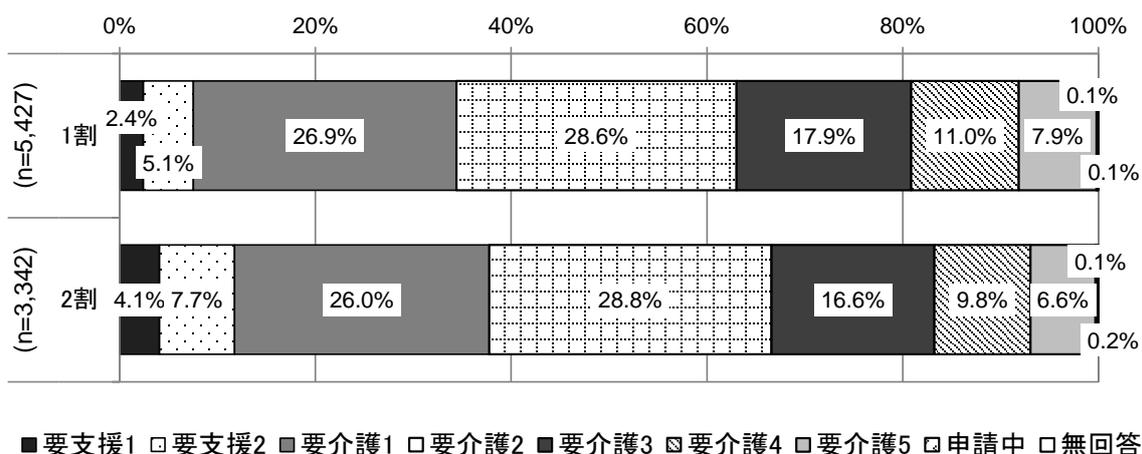
図表 24 Q1-2 年齢



③ Q1-3 要介護度

「1割」では「要介護3（17.9%）」「要介護4（11.0%）」「要介護5（7.9%）」の割合がやや高く、「2割」では「要支援1（4.1%）」「要支援2（7.7%）」の割合がやや高かった。

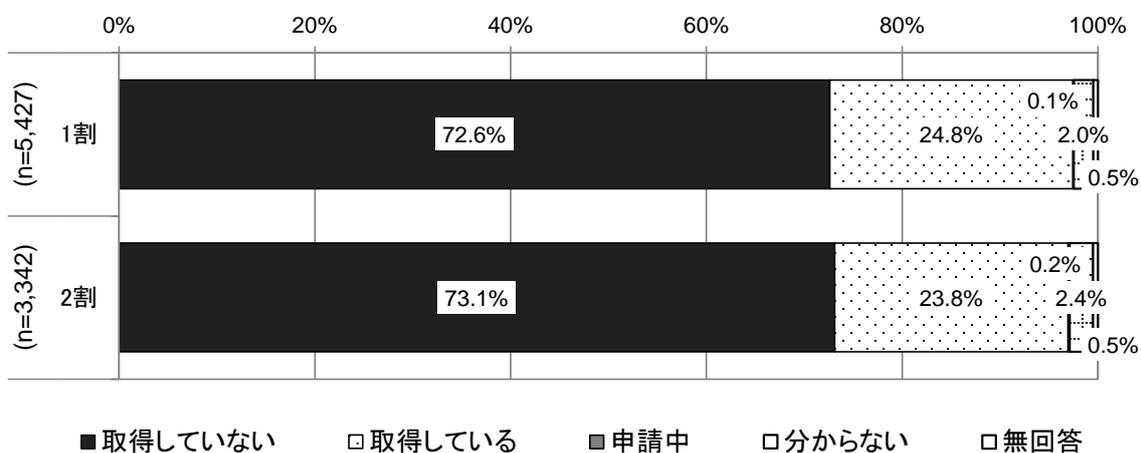
図表 25 Q1-3 要介護度



④ Q1-4 障害者手帳の有無

「1割」と「2割」で有意な差はなかった (p=0.32)。

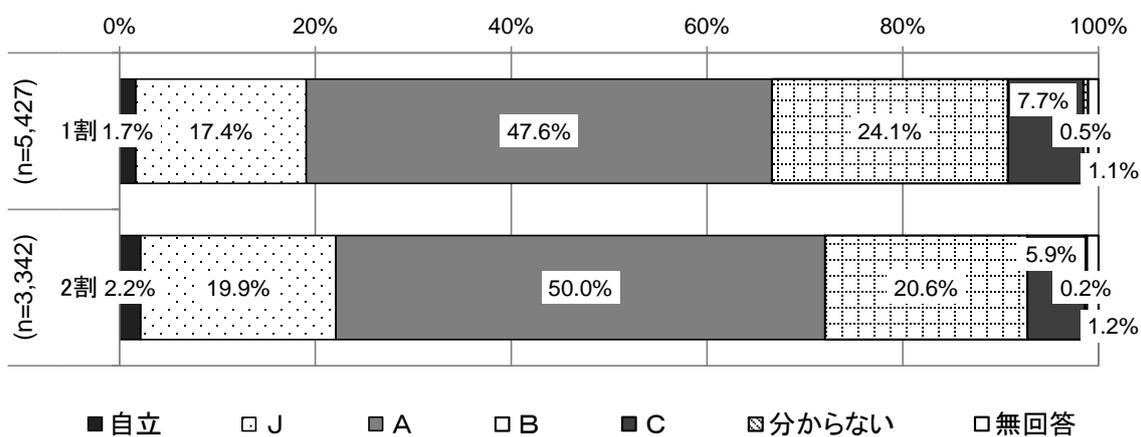
図表 26 Q1-4 障害者手帳の有無



⑤ Q1-5 障害高齢者の日常生活自立度

「1割」では「B (24.1%)」「C (7.7%)」の割合がやや高く、「2割」では「J (19.9%)」「A (50.0%)」の割合がやや高かった。

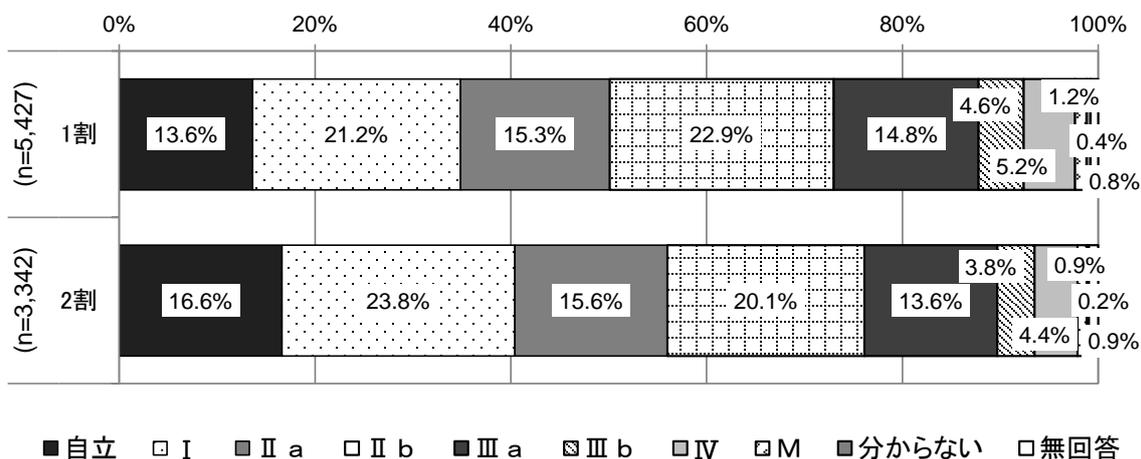
図表 27 Q1-5 障害高齢者の日常生活自立度



⑥ Q1-6 認知症高齢者の日常生活自立度

「1割」では「Ⅱb (22.9%)」「Ⅲa (14.8%)」の割合がやや高く、「2割」では「自立 (16.6%)」「Ⅰ (23.8%)」の割合がやや高かった。

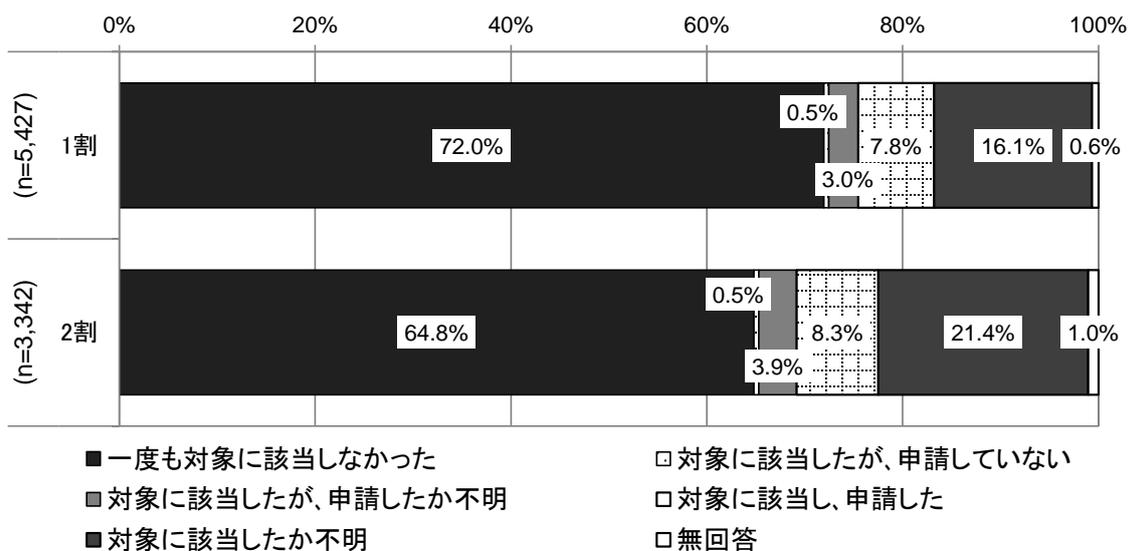
図表 28 Q1-6 認知症高齢者の日常生活自立度



⑦ Q1-8 平成29年1～12月の高額介護サービス費制度の利用の有無

「1割」では「一度も対象に該当しなかった (72.0%)」の割合がやや高く、「2割」では「対象に該当したか不明 (21.4%)」の割合がやや高かった。

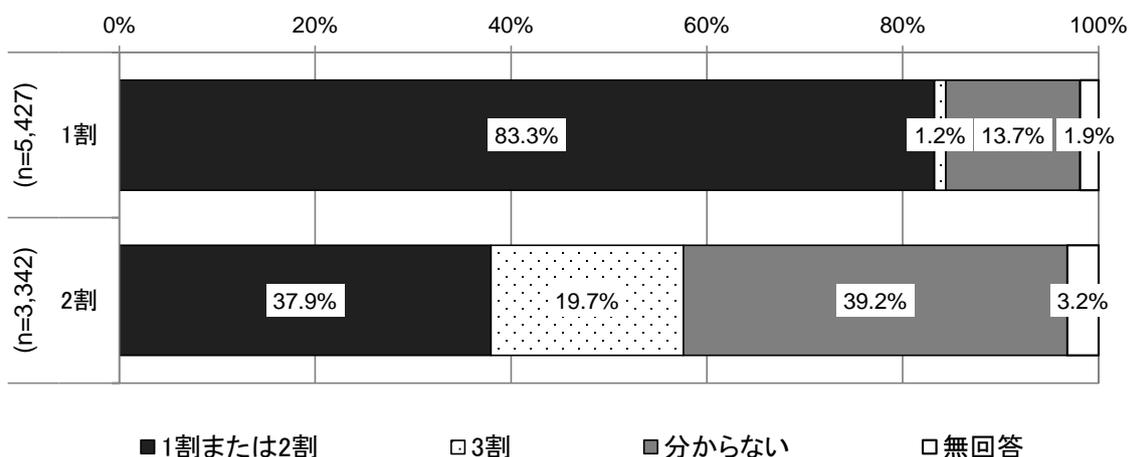
図表 29 Q1-8 平成29年1～12月の高額介護サービス費制度の利用の有無



⑧ Q1-9 医療保険の患者負担割合

「1割」では「1割または2割（83.3%）」の割合が高く、「2割」では「3割（19.7%）」「分からない（39.2%）」の割合が高かった。

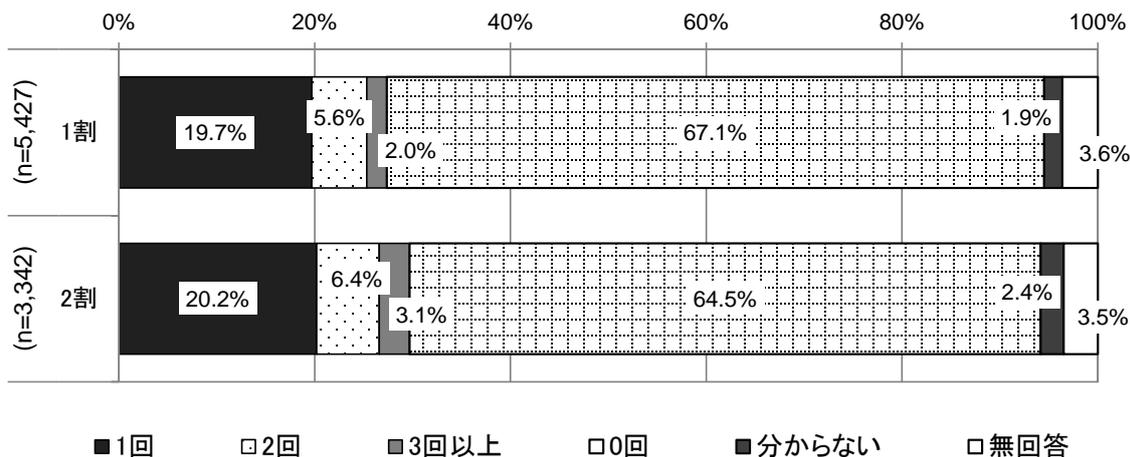
図表 30 Q1-9 医療保険の患者負担割合



⑨ Q1-10 平成 29 年 1～12 月の入院回数

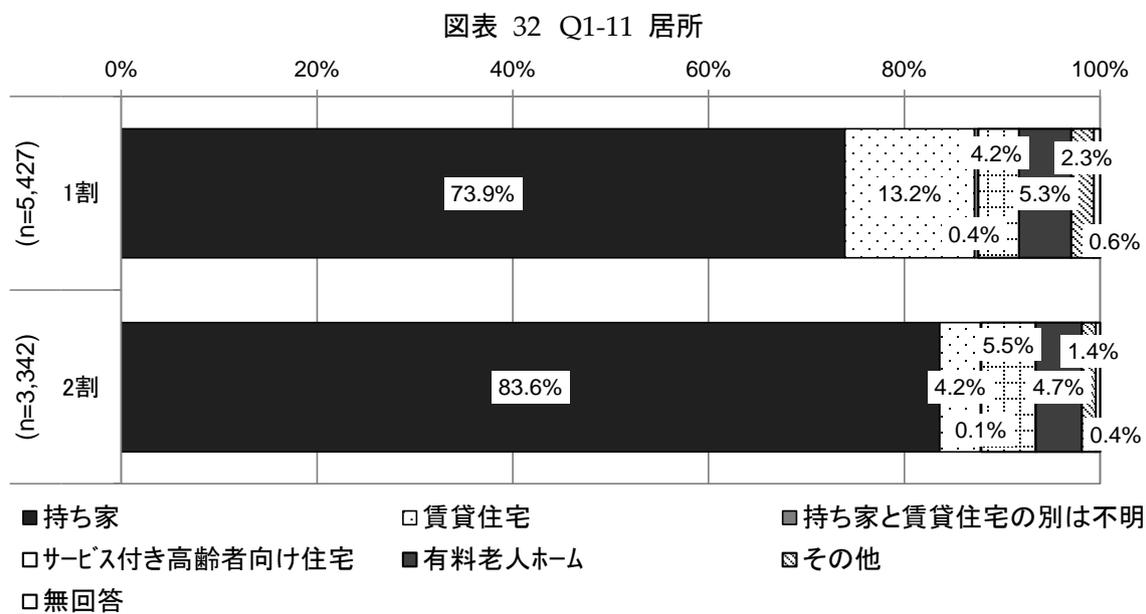
「1割」では「0回（67.1%）」の割合がやや高く、「2割」では「3回以上（3.1%）」の割合がやや高かった。

図表 31 Q1-10 平成 29 年 1～12 月の入院回数



⑩ Q1-11 居所

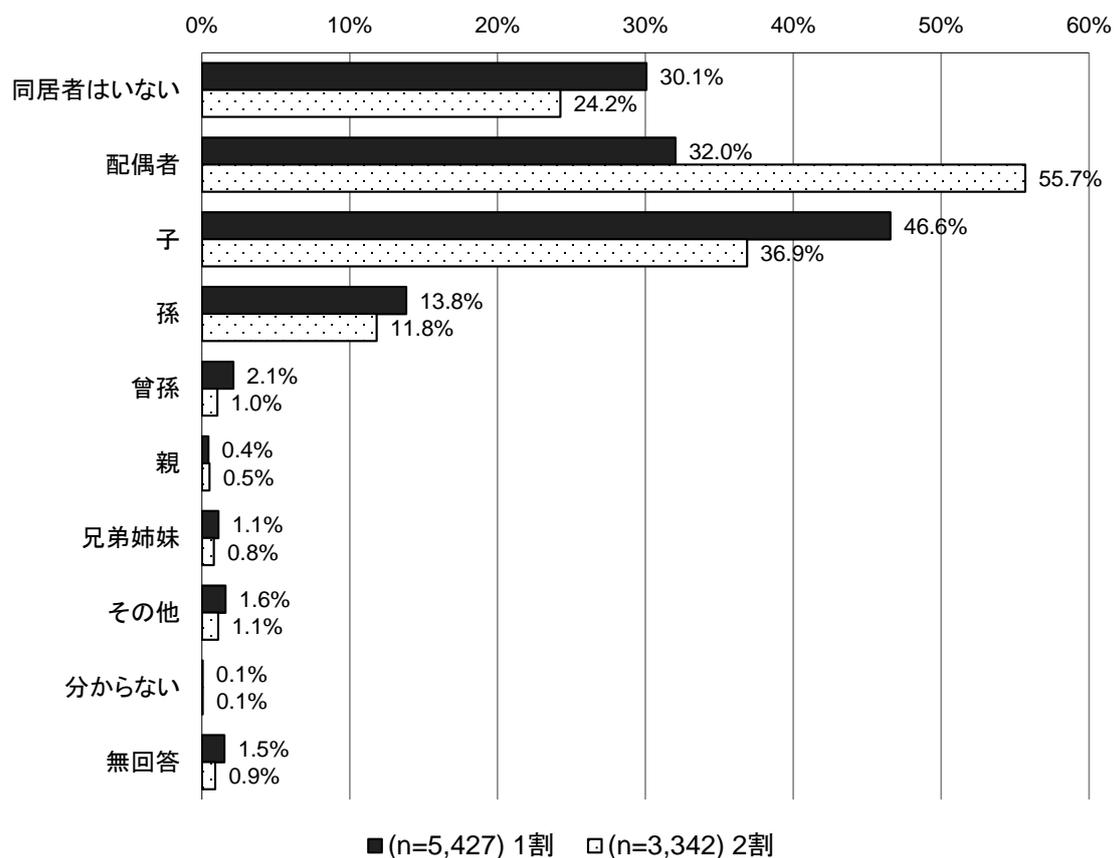
「1割」では「賃貸住宅（13.2%）」の割合がやや高く、「2割」では「持ち家（83.6%）」
「サービス付き高齢者向け住宅（5.5%）」の割合がやや高かった。



⑪ Q1-12 同居者

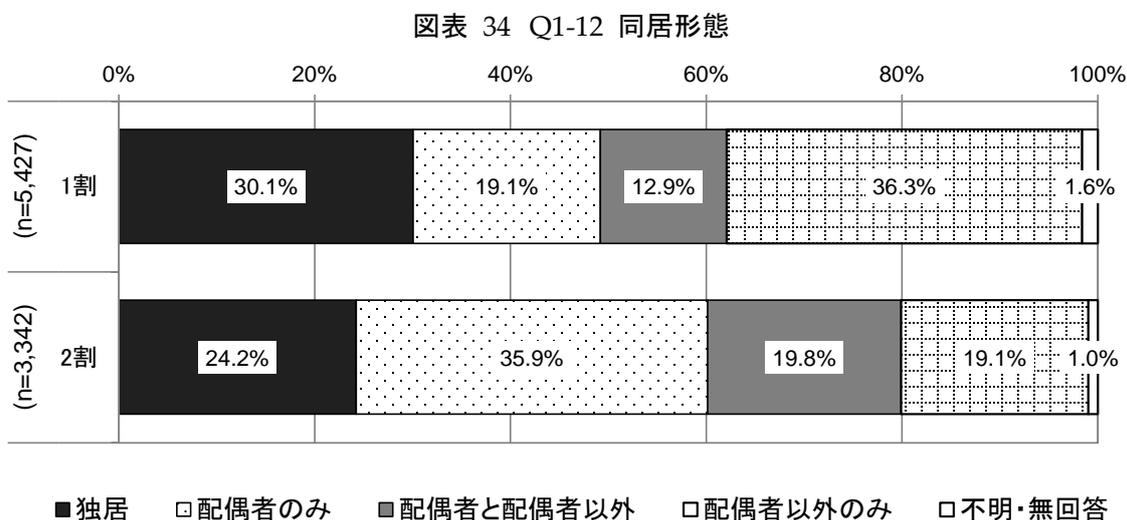
「1 割」では「同居者はいない (30.1%)」「子 (46.6%)」「孫 (13.8%)」「曾孫 (2.1%)」の割合がやや高く、「2 割」では「配偶者 (55.7%)」の割合が高かった。

図表 33 Q1-12 同居者



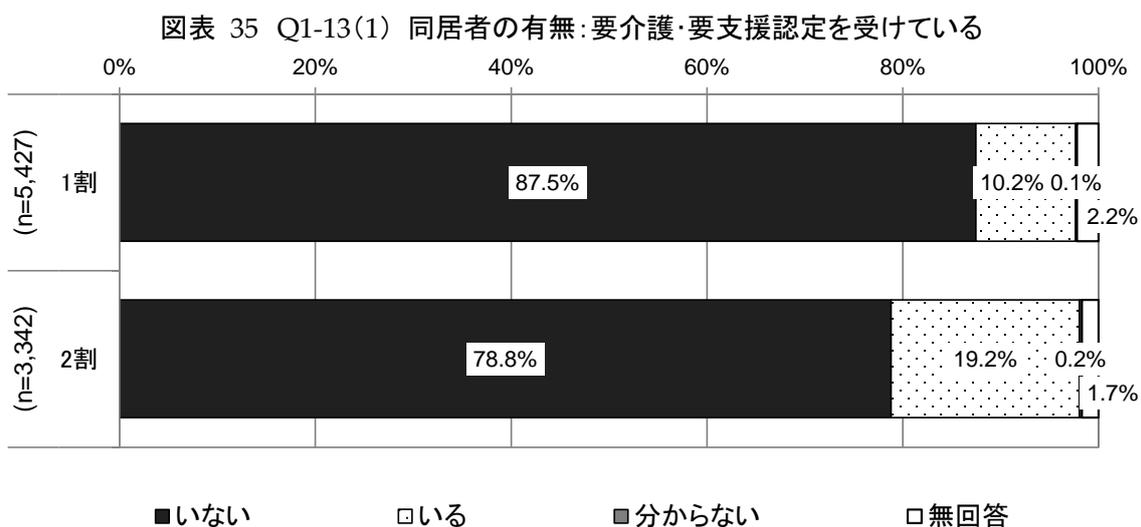
⑫ Q1-12 同居形態

「1割」では「独居（30.1%）」「配偶者以外のみ（36.3%）」の割合が高く、「2割」では「配偶者のみ（35.9%）」「配偶者と配偶者以外（19.8%）」の割合が高かった。



⑬ Q1-13 (1) 同居者の有無：要介護・要支援認定を受けている

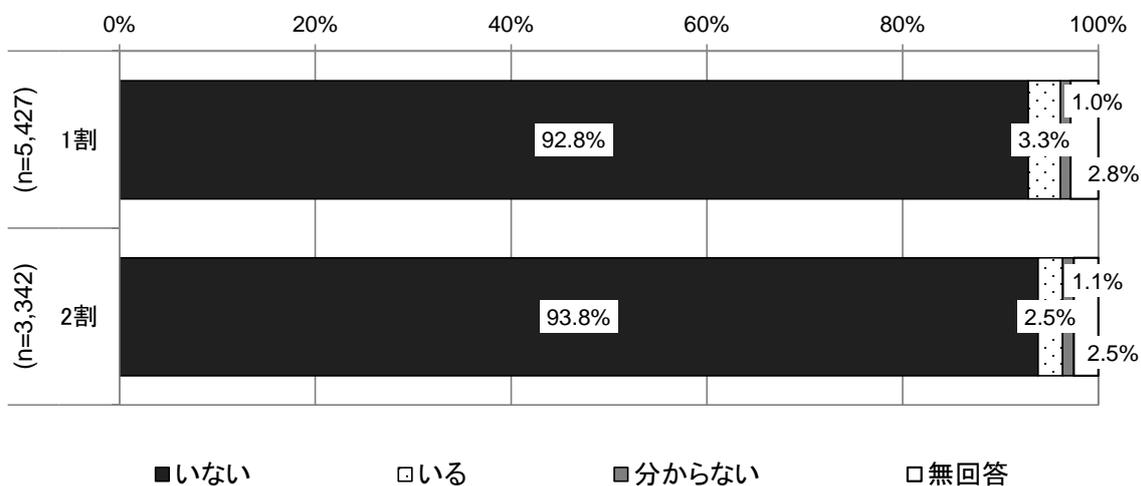
「1割」では「いない（87.5%）」の割合がやや高く、「2割」では「いる（19.2%）」の割合がやや高かった。



⑭ Q1-13 (2) 同居者の有無：障害者手帳を取得している 65 歳未満

「1割」と「2割」で有意な差はなかった (p=0.10)。

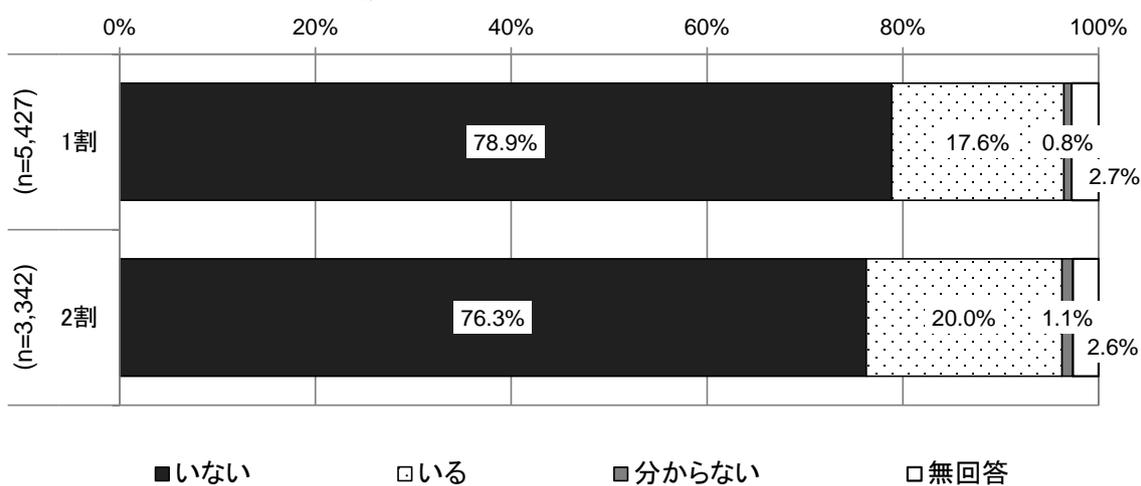
図表 36 Q1-13(2) 同居者の有無：障害者手帳を取得している 65 歳未満



⑮ Q1-13 (3) 同居者の有無：定職に就いていない

「1割」では「いない (78.9%)」の割合がやや高く、「2割」では「いる (20.0%)」の割合がやや高かった。

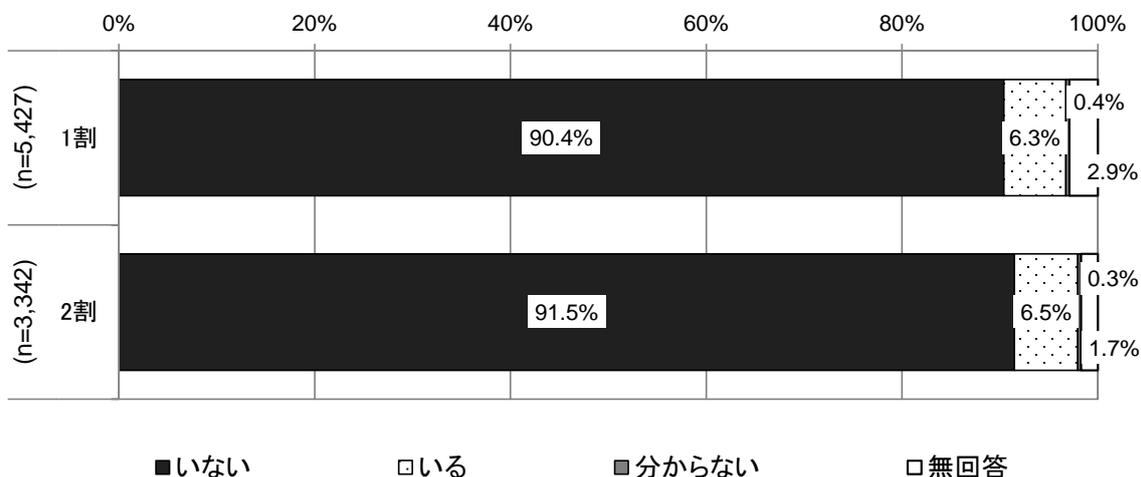
図表 37 Q1-13(3) 同居者の有無：定職に就いていない



⑩ Q1-13 (4) 同居者の有無：小学生～大学生

「1割」と「2割」で有意な差はなかった (p=0.98)。

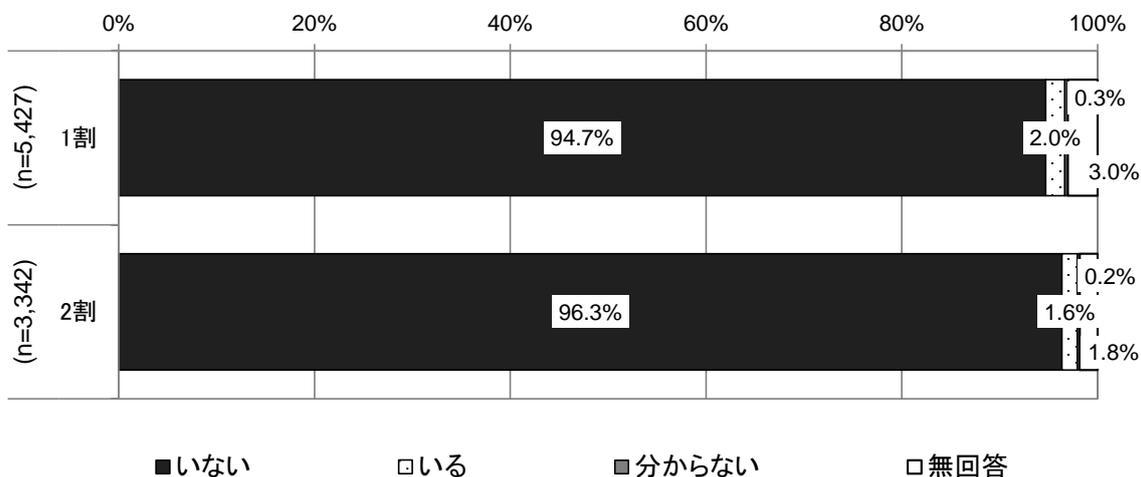
図表 38 Q1-13(4) 同居者の有無：小学生～大学生



⑪ Q1-13 (5) 同居者の有無：未就学児

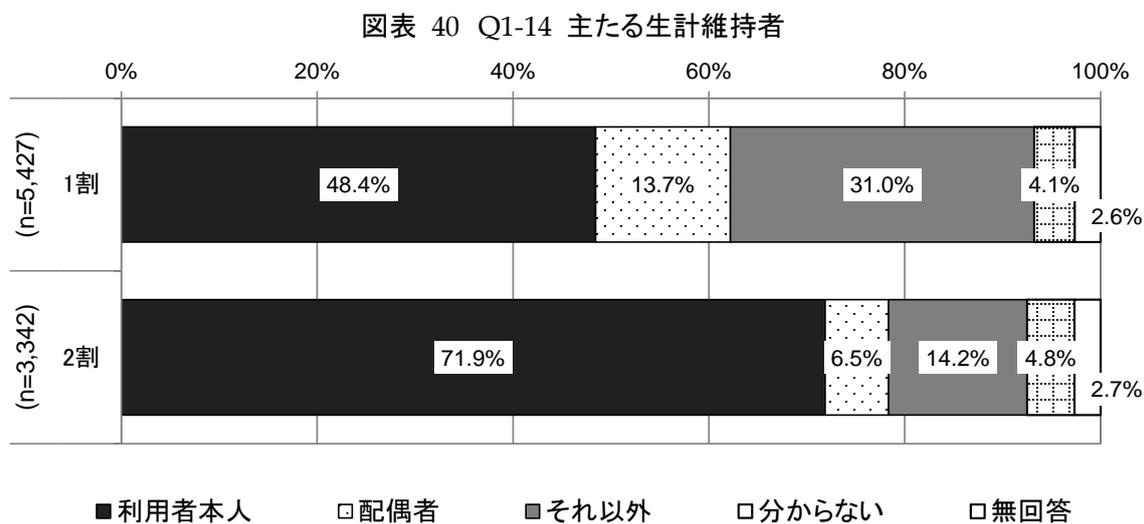
「1割」と「2割」で有意な差はなかった (p=0.33)。

図表 39 Q1-13(5) 同居者の有無：未就学児



⑩ Q1-14 主たる生計維持者

「1割」では「配偶者（13.7%）」「それ以外（31.0%）」の割合が高く、「2割」では「利用者本人（71.9%）」の割合が高かった。

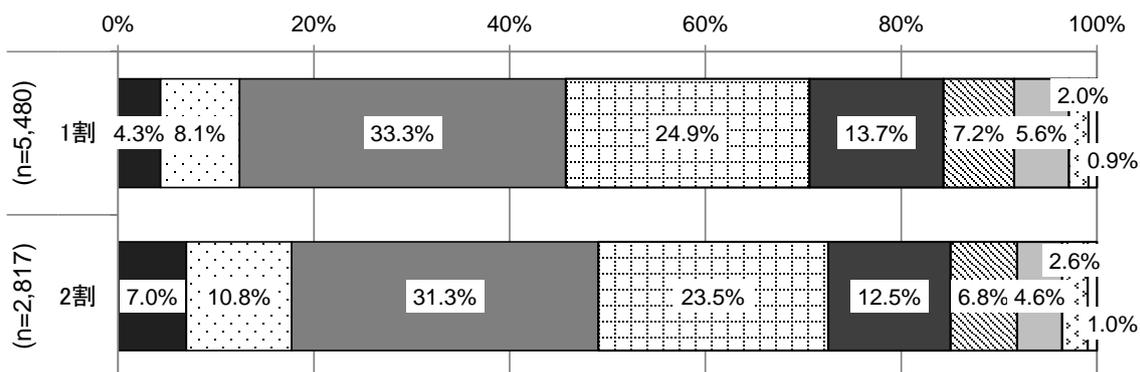


(2) 利用者負担割合別²の平成27年におけるサービス利用状況

① Q2-1 平成27年10月1日時点の要介護度

「1割」では「要介護1 (33.3%)」「要介護2 (24.9%)」「要介護3 (13.7%)」の割合がやや高く、「2割」では「要支援1 (7.0%)」「要支援2 (10.8%)」の割合がやや高かった。

図表 41 Q2-1 平成27年10月1日時点の要介護度

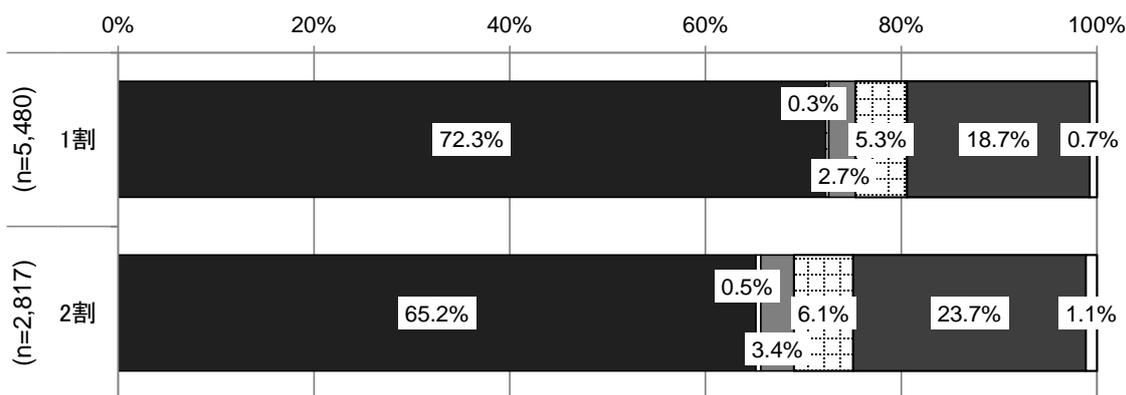


■ 要支援1 □ 要支援2 ■ 要介護1 □ 要介護2 ■ 要介護3 □ 要介護4 □ 要介護5 □ 申請中 □ 無回答

② Q2-3 平成27年1~12月の高額介護サービス費制度の利用の有無

「1割」では「一度も対象に該当しなかった (72.3%)」の割合がやや高く、「2割」では「対象に該当したか不明 (23.7%)」の割合がやや高かった。

図表 42 Q2-3 平成27年1~12月の高額介護サービス費制度の利用の有無



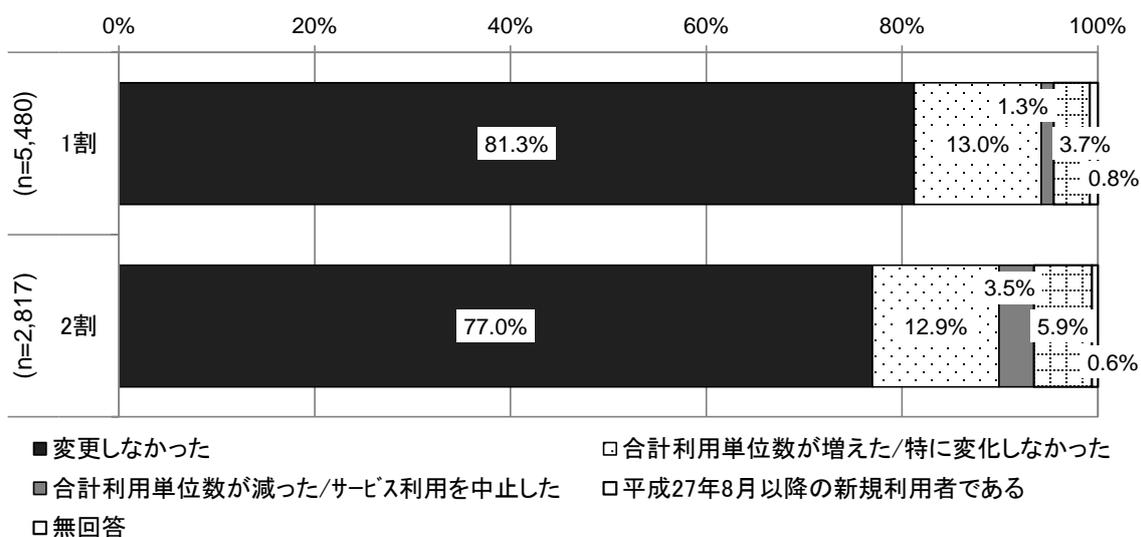
■ 一度も対象に該当しなかった □ 対象に該当したが、申請していない
 ■ 対象に該当したが、申請したか不明 □ 対象に該当し、申請した
 ■ 対象に該当したか不明 □ 無回答

² 本節では、平成27年10月1日時点の利用者負担割合別に集計している。

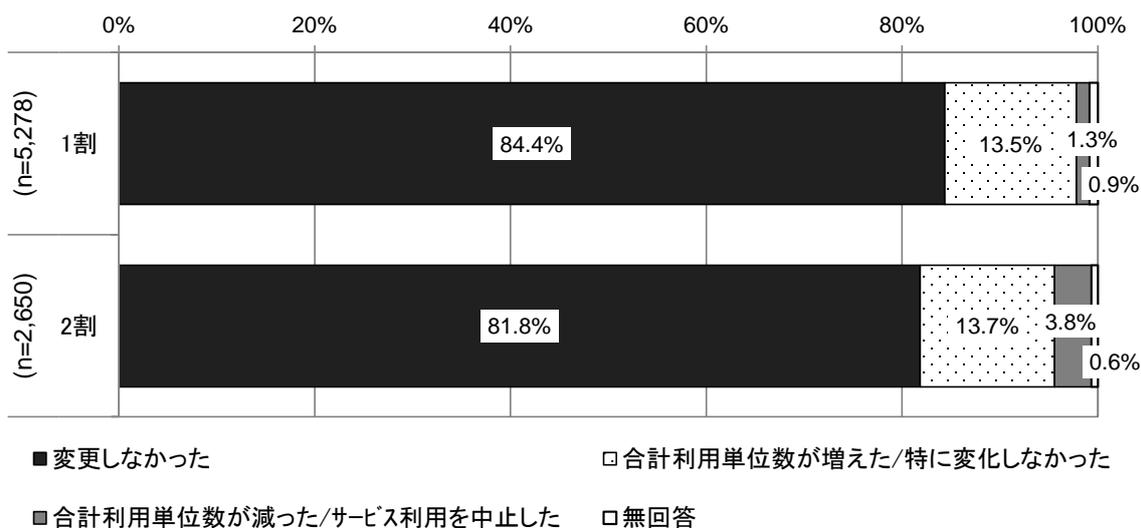
③ Q2-4 週間サービス計画表の1週間当たりの利用単位数の合計値の変化

「1割」では「変更しなかった (81.3%)」の割合がやや高く、「2割」では「合計利用単位数が減った/サービス利用を中止した(3.5%)」「平成27年8月以降の新規利用者である(5.9%)」の割合がやや高かった。また、平成27年8月以降の新規利用者を除いて集計すると、「1割」では「変更しなかった (84.4%)」の割合がやや高く、「2割」では「合計利用単位数が減った/サービス利用を中止した (3.8%)」の割合がやや高かった。

図表 43 Q2-4 週間サービス計画表の1週間当たりの利用単位数の合計値の変化



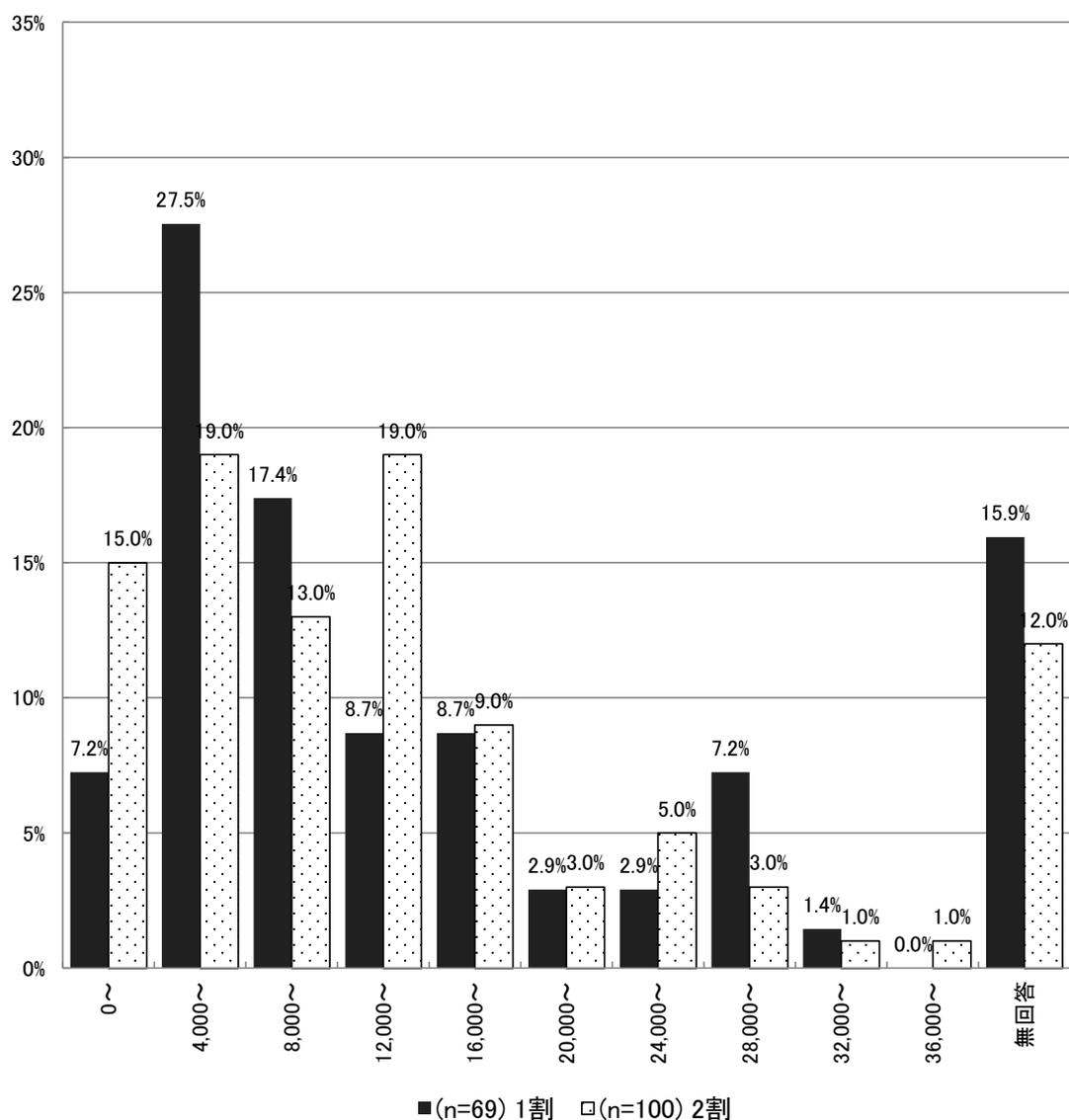
図表 44 Q2-4 利用単位数の合計値の変化(平成27年8月以降の新規利用者を除く)



⑤ Q2-4 (1) a 変更日の前月の利用単位数の合計値

「1割」では平均値 12,440.5 単位、中央値 9,187 単位、最小値 1,014 単位、最大値 34,192 単位、標準偏差 8,771.5 単位、「2割」では平均値 12,112.0 単位、中央値 11207.5 単位、最小値 1,150 単位、最大値 37,308 単位、標準偏差 8,142.5 単位であった。「1割」と「2割」の中央値に有意な差はなかった (p=0.93、Mann-Whitney の U 検定)。

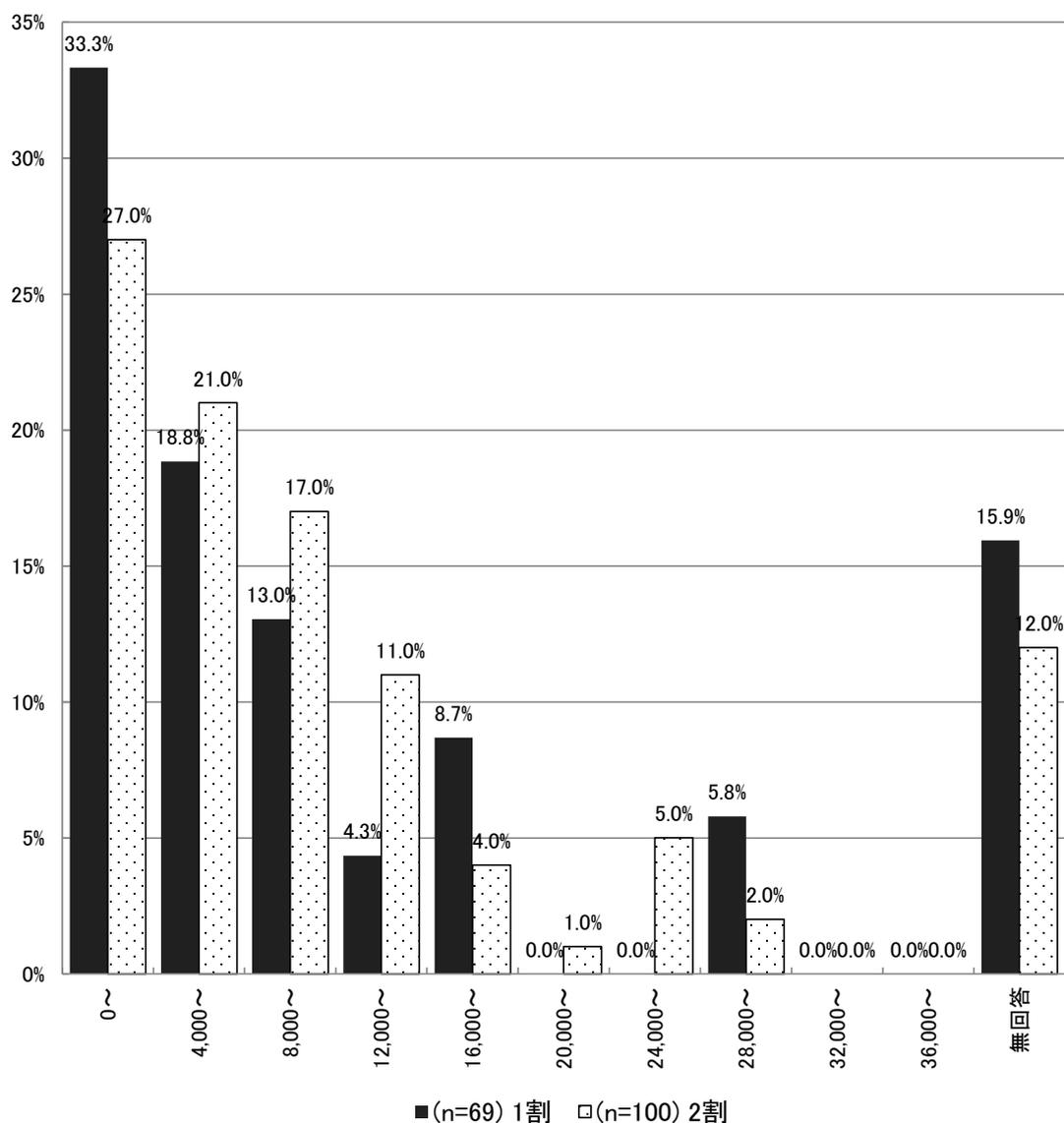
図表 46 Q2-4(1)a 変更日の前月の利用単位数の合計値



⑥ Q2-4 (1) b 変更日の翌月の利用単位数の合計値

「1割」では平均値 8,205.9 単位、中央値 5,240 単位、最小値 0 単位、最大値 31,094 単位、標準偏差 7,940.3 単位、「2割」では平均値 8,776.5 単位、中央値 6,922 単位、最小値 0 単位、最大値 31,935 単位、標準偏差 7,416.7 単位であった。「1割」と「2割」の中央値に有意な差はなかった (p=0.44、Mann-Whitney の U 検定)。

図表 47 Q2-4(1)b 変更日の翌月の利用単位数の合計値

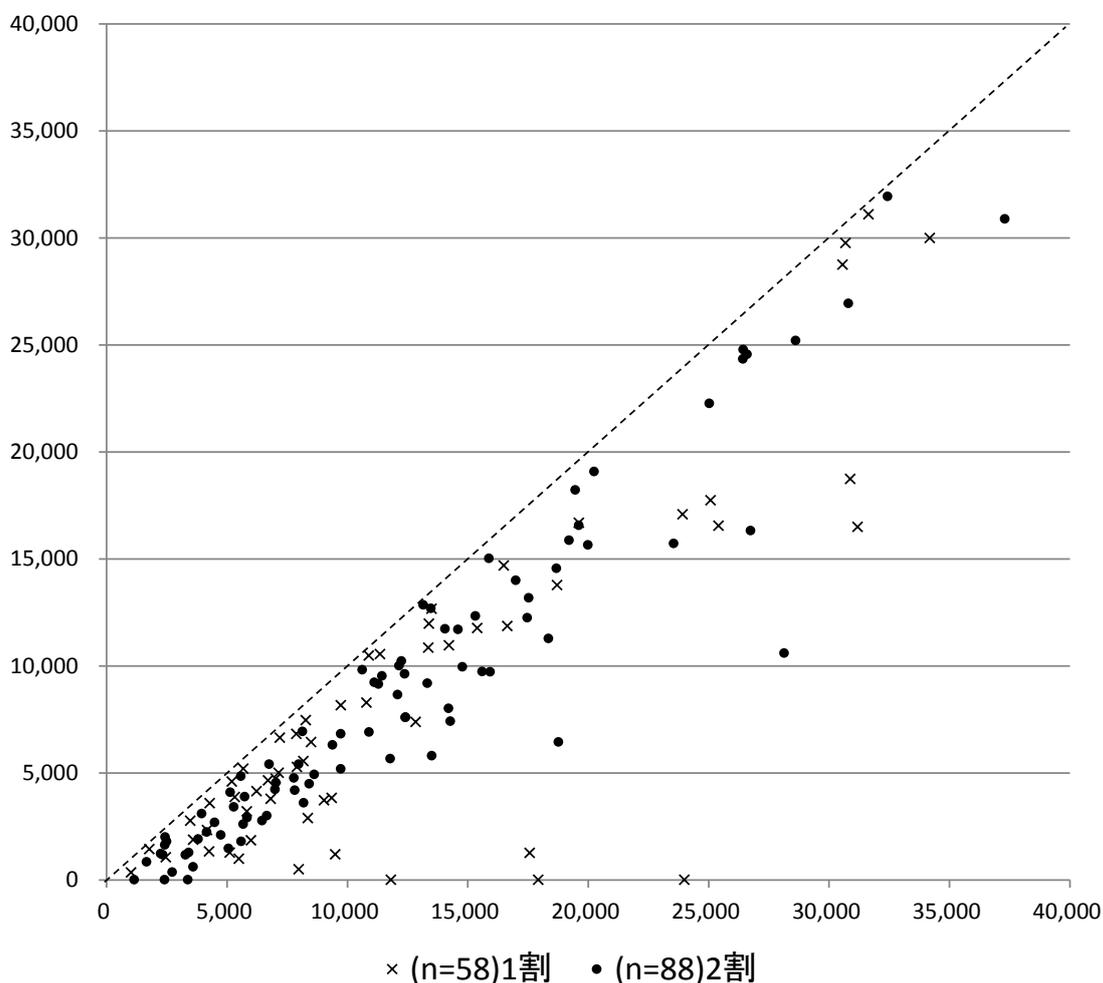


⑦ Q2-4 (1) 変更日の前月と翌月の利用単位数の合計値の変化

変更日の前月と翌月の利用単位数の合計値の変化は次のようになった。減少した単位数は、「1割」では平均値 4,234.5 単位、中央値 2,567 単位、最小値 331 単位、最大値 23,998 単位、標準偏差 4,775.6 単位、「2割」では平均値 3,335.5 単位、中央値 2,898.5 単位、最小値 300 単位、最大値 17,553 単位、標準偏差 2,642.5 単位であった。「1割」と「2割」の中央値に有意な差はなかった (p=0.79、Mann-Whitney の U 検定)。

図表 48 Q2-4(1)変更日の前月と翌月の利用単位数の合計値の変化

横軸: 変更前月の単位数 縦軸: 変更翌月の単位数

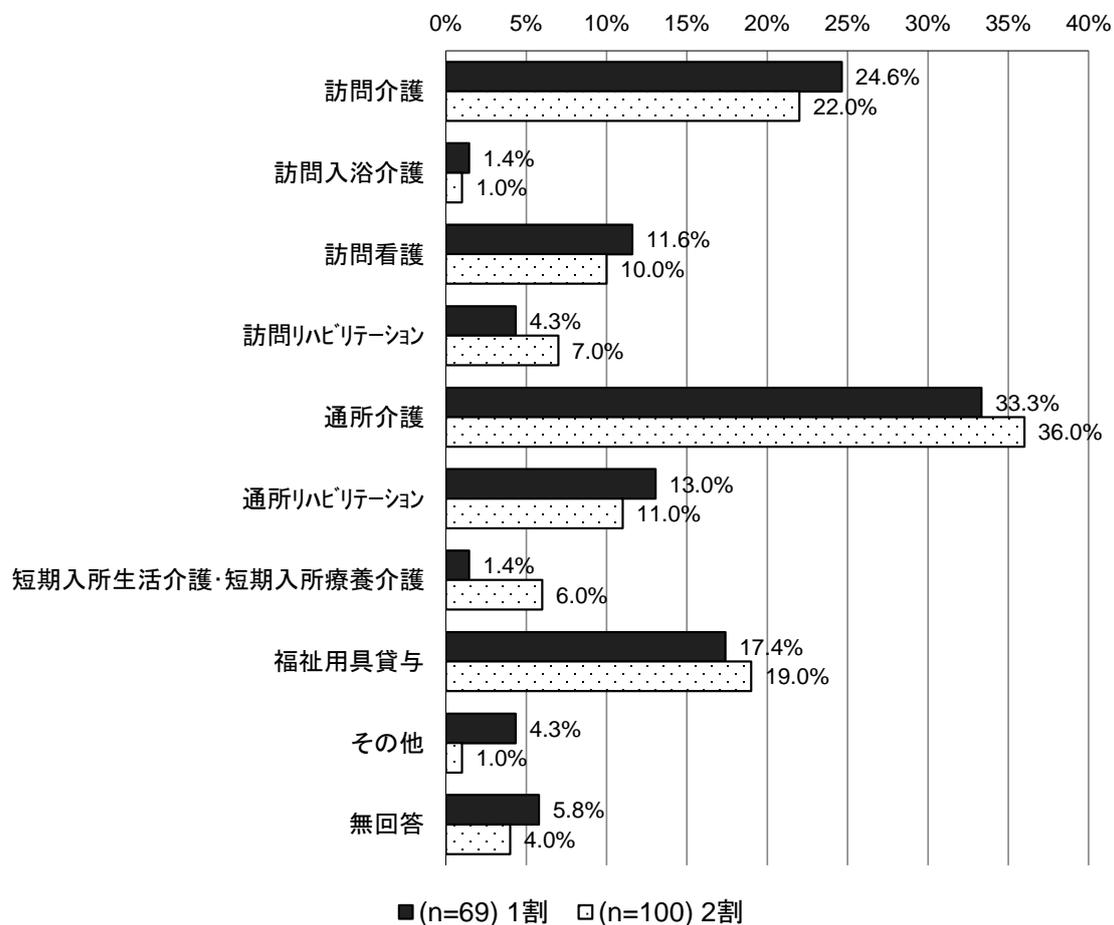


注) 無回答を除いて集計している。

⑧ Q2-4 (2) 変更により利用単位数が減った/利用を中止したサービス

「1割」と「2割」で有意な差がある選択肢はなかった³。

図表 49 Q2-4(2) 変更により利用単位数が減った/利用を中止したサービス

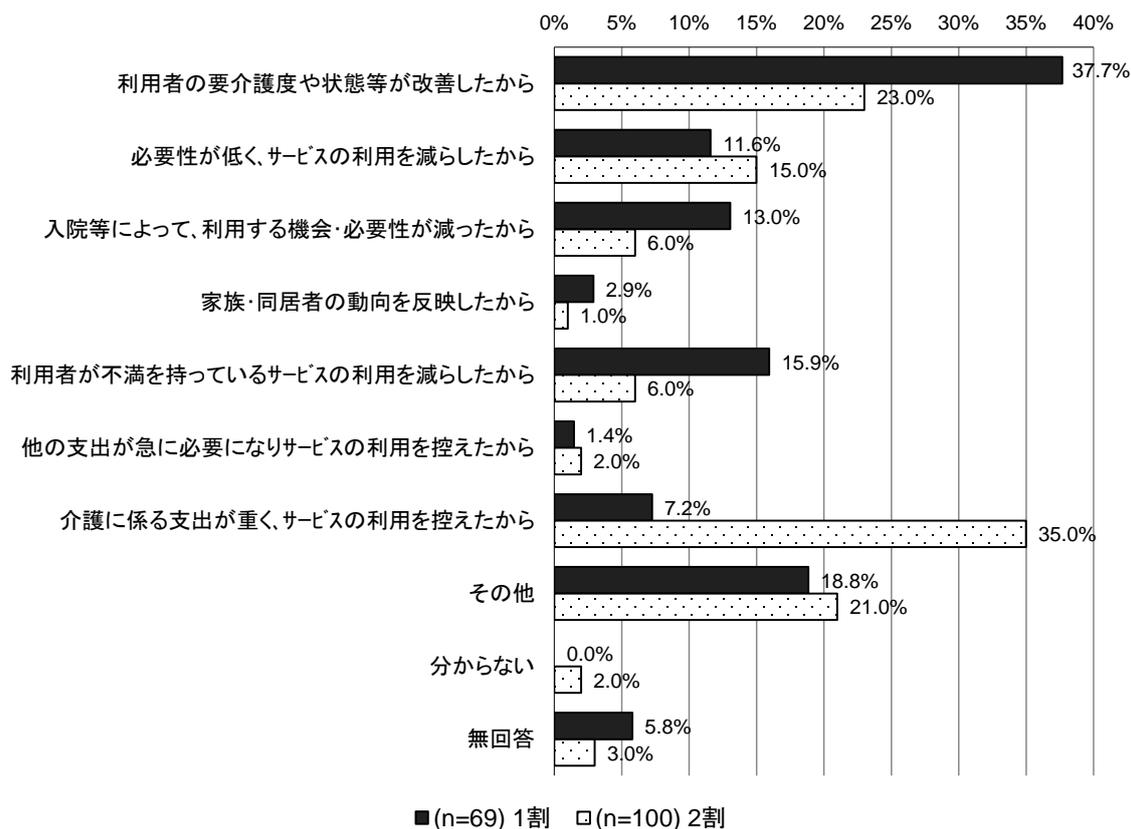


³ 本問以降では、nが小さいことに鑑み、Fisherの正確確率検定を行っている。

⑨ Q2-4 (3) 利用単位数の合計値が減った/サービス利用を中止した理由

「1割」では「利用者の要介護度や状態等が改善したから (37.7%)」「利用者が不満を持っているサービスの利用を減らしたから (15.9%)」の割合が高く、「2割」では「介護に係る支出が重く、サービスの利用を控えたから (35.0%)」の割合が高かった。

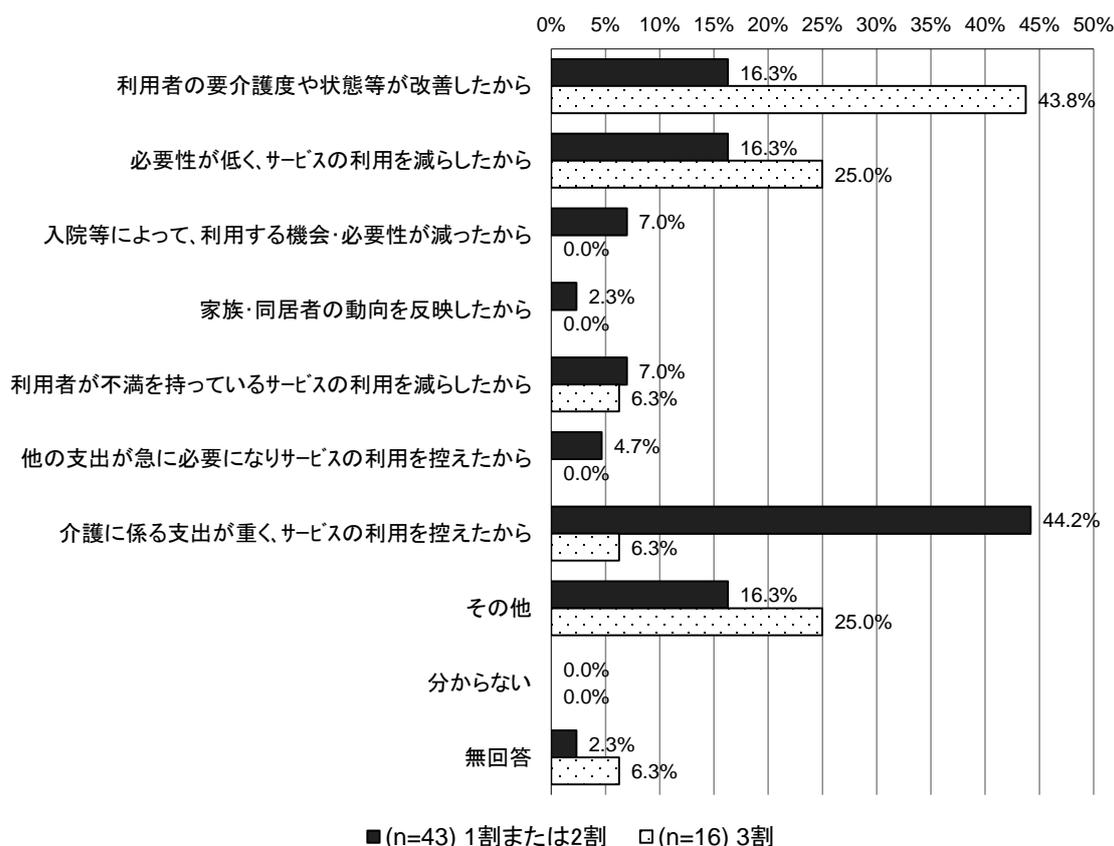
図表 50 Q2-4(3) 利用単位数の合計値が減った/サービス利用を中止した理由



⑩ 【参考】利用単位数の合計値が減った理由（「2割」のうち医療保険の患者負担割合別）

「2割」のうち医療保険の患者負担割合別に、「利用単位数の合計値が減った/サービス利用を中止した理由」を見ると、「1割または2割」では「介護に係る支出が重く、サービスの利用を控えたから（44.2%）」の割合が高く、「3割」では「利用者の要介護度や状態等が改善したから（43.8%）」の割合が高かった。

図表 51 【参考】利用単位数の合計値が減った理由（「2割」のうち医療保険の患者負担割合別）

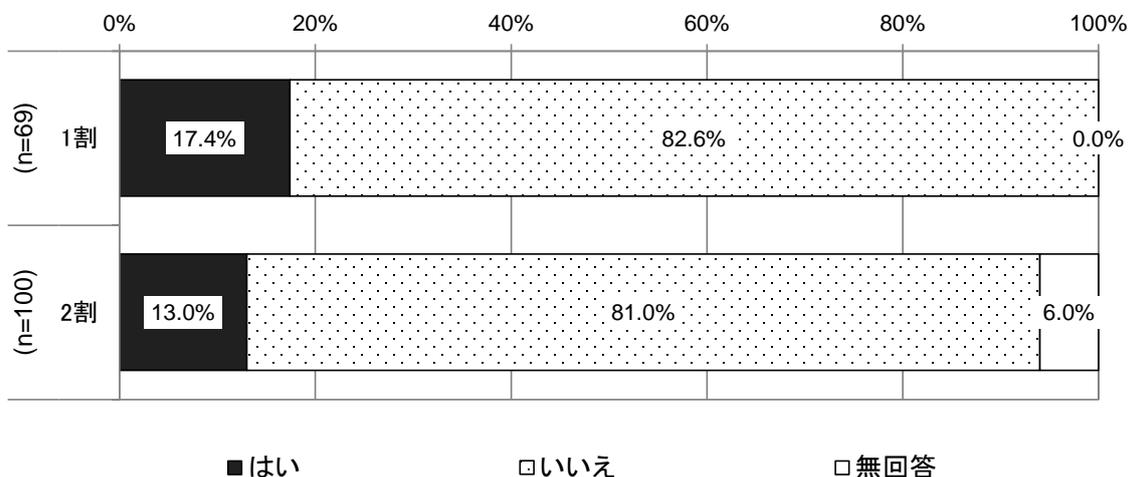


注) 医療保険の患者負担割合について、「分からない」、無回答は集計から除いている。

⑪ Q2-4 (4) 変更後の利用単位数の合計値の増加

「1割」と「2割」で有意な差はなかった (p=0.66)。

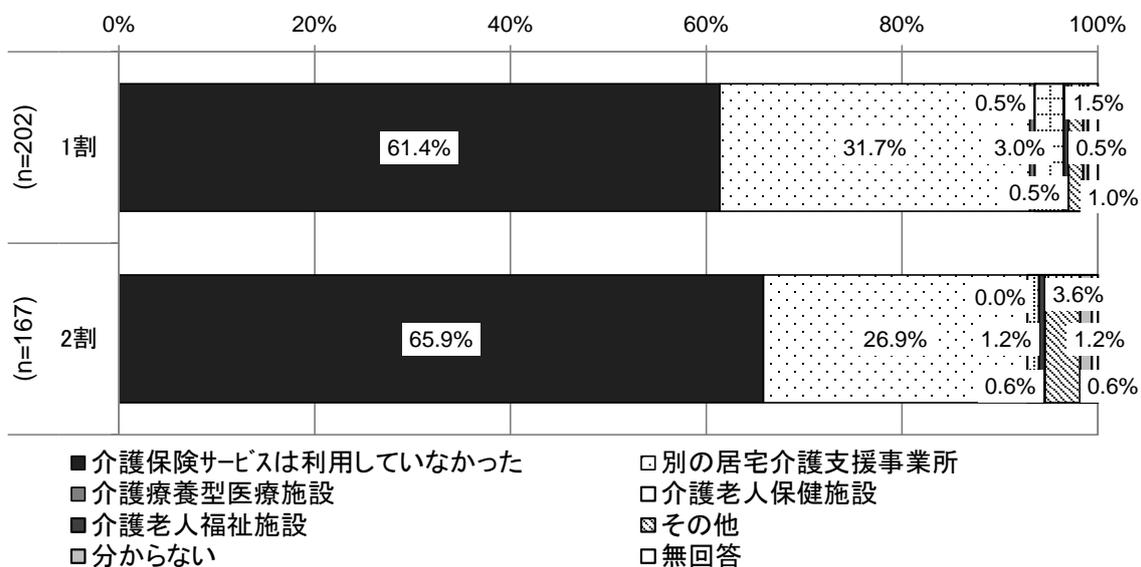
図表 52 Q2-4(4) 変更後の利用単位数の合計値の増加



⑫ Q2-4 (5) サービス利用開始以前にケアプランを作成していた施設・事業所等

「1割」と「2割」で有意な差はなかった (p=0.48)。

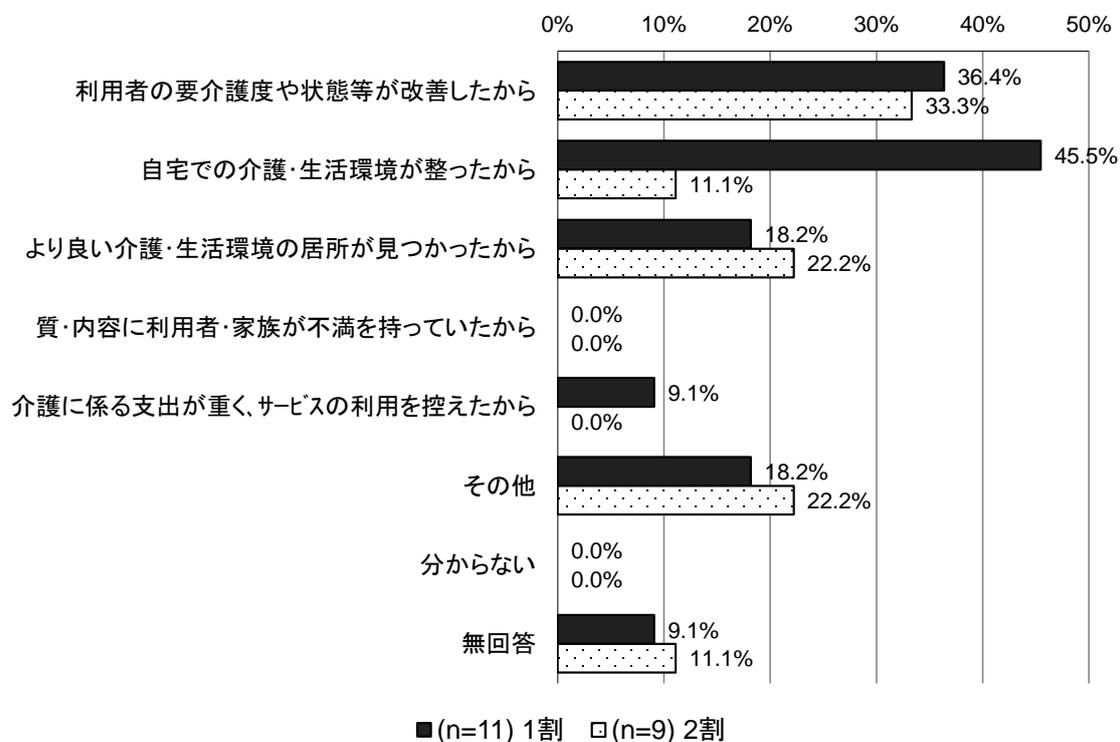
図表 53 Q2-4(5) サービス利用開始以前にケアプランを作成していた施設・事業所等



⑬ Q2-4 (6) 従前のサービスの利用を止めた理由

「1割」と「2割」で有意な差がある選択肢はなかった。

図表 54 Q2-4(6) 従前のサービスの利用を止めた理由



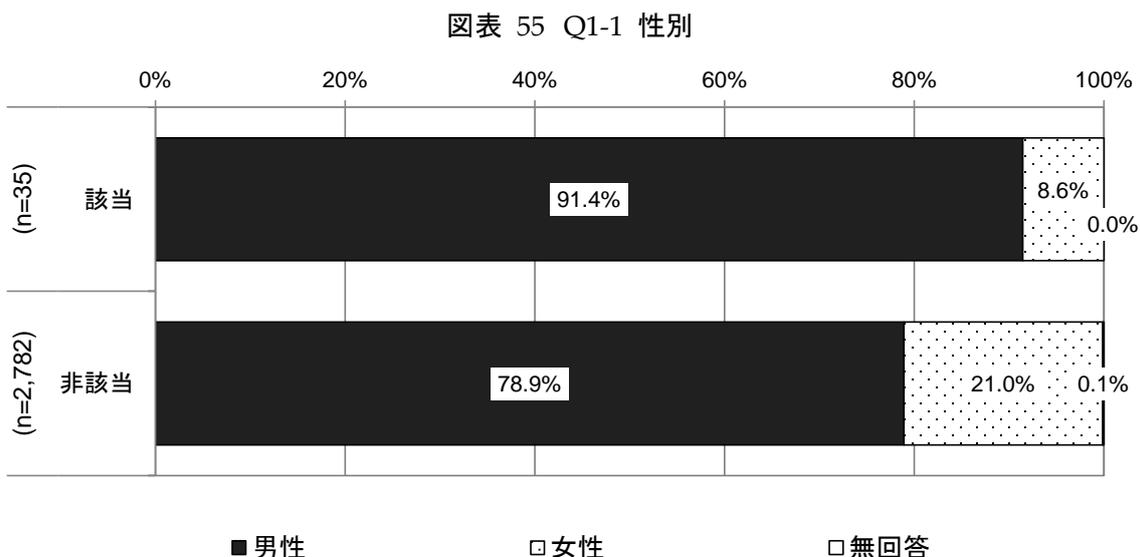
(3)「介護に係る支出が重い」ことを理由に、サービス利用を減少させた2割負担の利用者の状況

本節では、平成27年8～12月の間に、平成27年7月末時点の週間サービス計画表を変更し、その理由として「介護に係る支出が重く、サービスの利用を控えたから」と回答した2割負担（平成27年10月1日時点）の35人（以下、「該当」という）と、それ以外の2割負担の2,782人（以下、「非該当」という）を比較した。

本節のクロス集計結果はnが小さいため、特に断りのない限り、統計的に有意な差はなかった⁴。統計的に有意な差がない場合、「介護に係る支出が重い」ことを理由に、サービス利用を減少させた2割負担の利用者に、どのような傾向があるかについて述べることはできないが、あくまで参考として以下に集計結果を掲載する。

① Q1-1 性別

「該当」では「男性（91.4%）」の割合がやや高く、「非該当」では「女性（21.0%）」の割合がやや高かった。

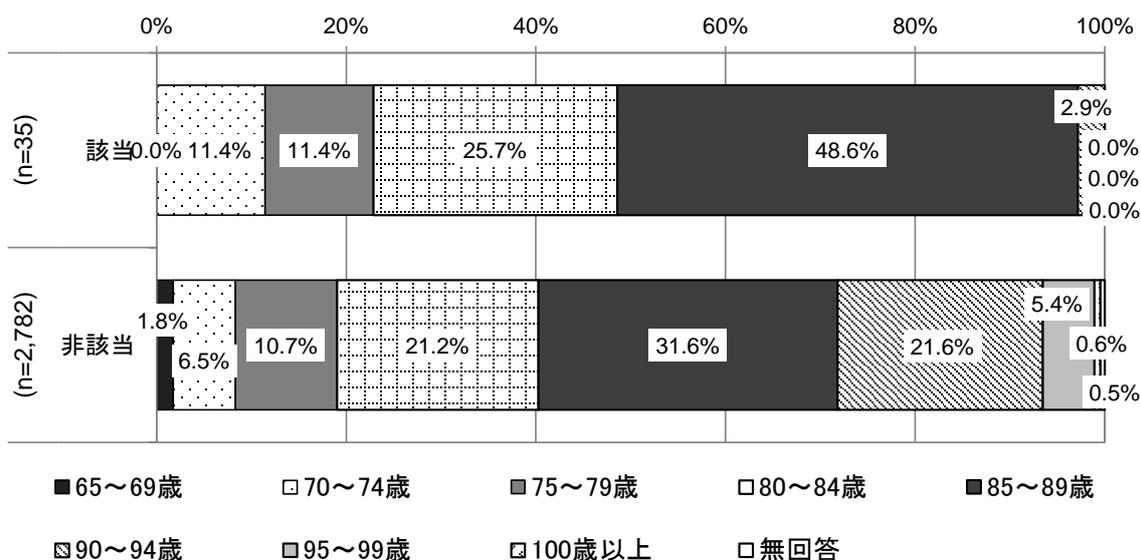


⁴ 本節では、「該当」のnが小さいことに鑑み、Fisherの正確確率検定を行っている。

② Q1-2 年齢

本問については、「該当」と「非該当」で有意な差があった (p=0.03)。「該当」では「85～89歳 (48.6%)」の割合がやや高く、「非該当」では「90～94歳 (21.6%)」の割合がやや高かった。

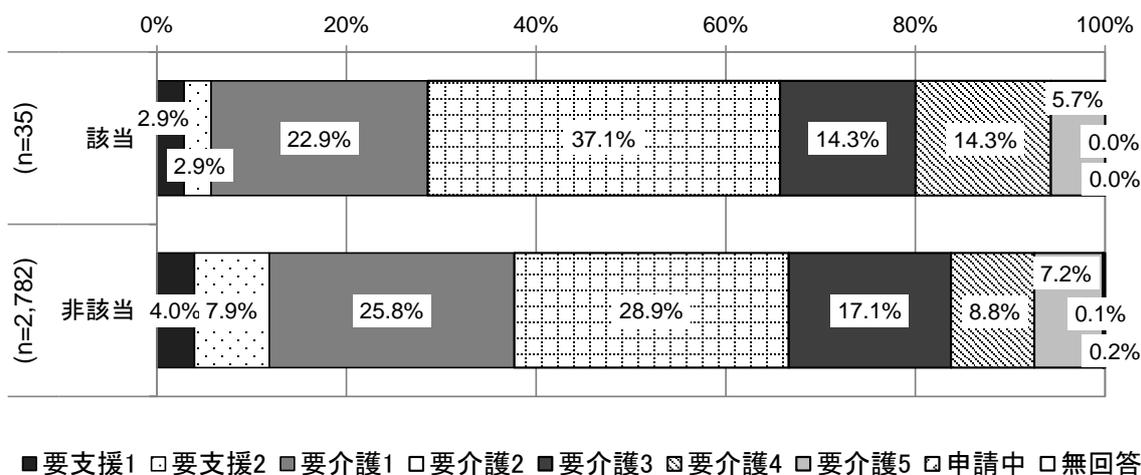
図表 56 Q1-2 年齢



③ Q1-3 要介護度 (平成 29 年 12 月末時点)

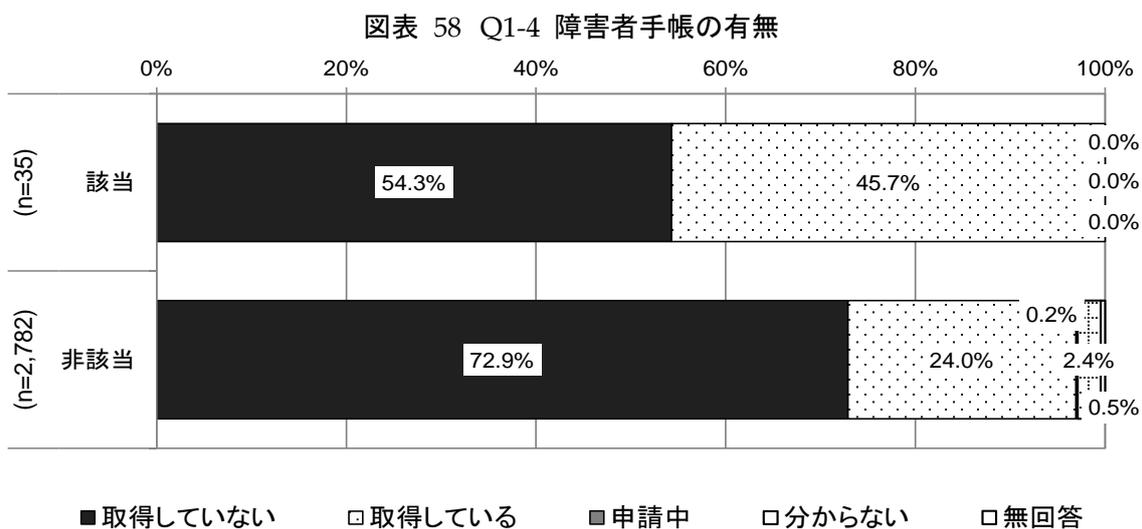
「該当」では「要介護 2 (37.1%)」の割合がやや高かった。

図表 57 Q1-3 要介護度(平成 29 年 12 月末時点)



④ Q1-4 障害者手帳の有無

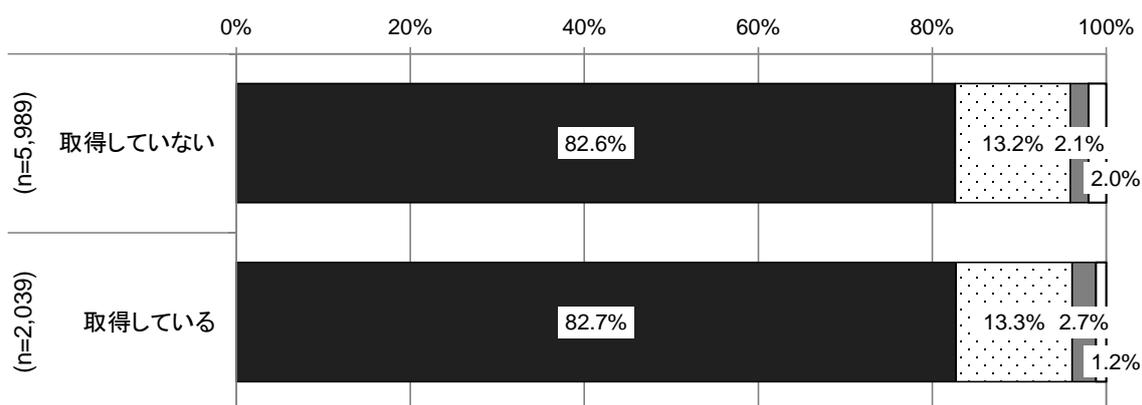
本問については、「該当」と「非該当」で有意な差があった ($p=0.04$)。「該当」では「取得している (45.7%)」の割合がやや高く、「非該当」では「取得していない (72.9%)」の割合がやや高かった。



⑤ 【参考】利用単位数の合計値の変化（障害者手帳の有無別）

障害者手帳の有無別に、「週間サービス計画表の1週間当たりの利用単位数の合計値の変化」を見ると、「取得していない」と「取得している」で有意な差はなかった（ $p=0.24$ 、Pearsonの χ^2 検定）。

図表 59 【参考】利用単位数の合計値の変化（障害者手帳の有無別、平成27年8月以降の新規利用者を除く）



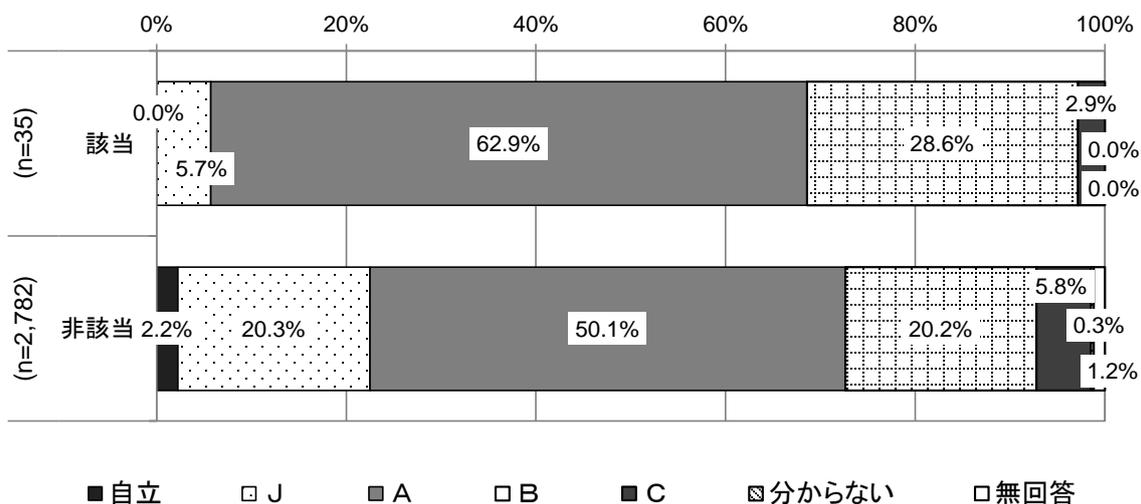
- 変更しなかった
- 合計利用単位数が増えた/特に変化しなかった
- 合計利用単位数が減った/サービス利用を中止した
- 無回答

注) 障害者手帳の有無について、「申請中」、「分からない」、無回答は集計から除いている。

⑥ Q1-5 障害高齢者の日常生活自立度

「該当」では「A (62.9%)」「B (28.6%)」の割合がやや高く、「非該当」では「J (20.3%)」の割合がやや高かった。

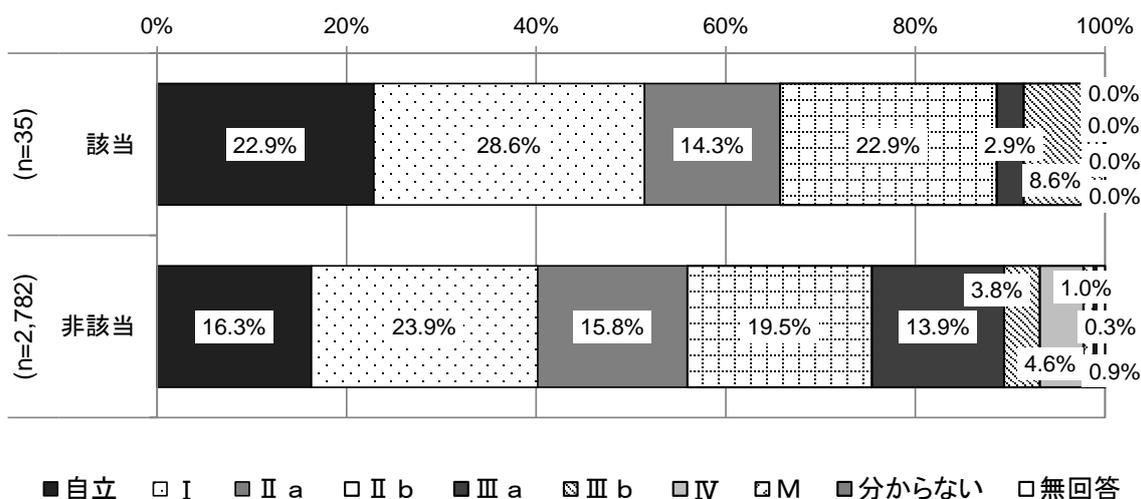
図表 60 Q1-5 障害高齢者の日常生活自立度



⑦ Q1-6 認知症高齢者の日常生活自立度

「該当」では「自立 (22.9%)」の割合がやや高く、「非該当」では「Ⅲ a (13.9%)」の割合がやや高かった。

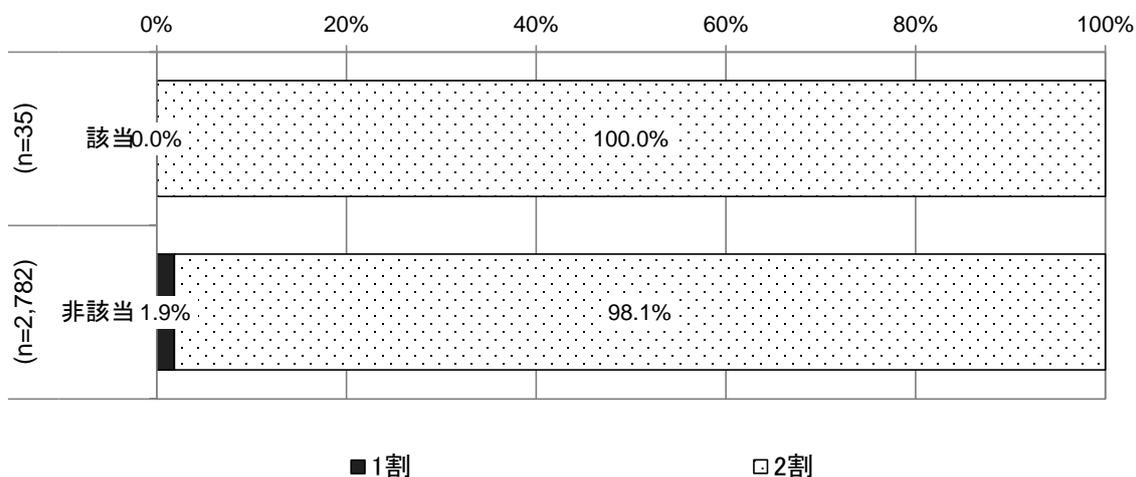
図表 61 Q1-6 認知症高齢者の日常生活自立度



⑧ Q1-7 介護保険の利用者負担割合（平成 29 年 12 月末時点）

「該当」と「非該当」で特に差はなかった。

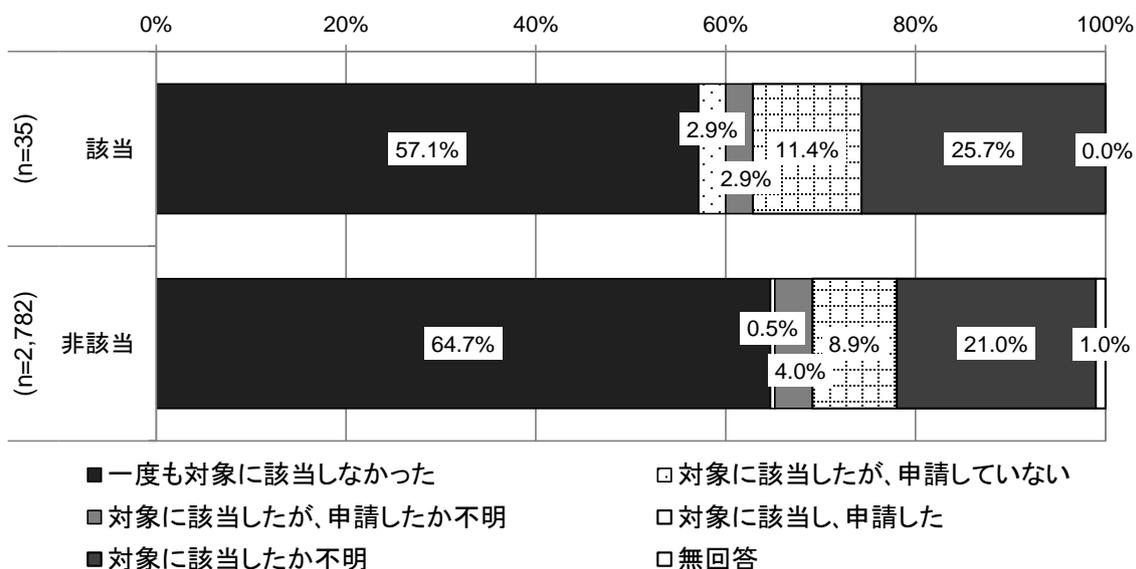
図表 62 Q1-7 介護保険の利用者負担割合（平成 29 年 12 月末時点）



⑨ Q1-8 平成 29 年 1～12 月の高額介護サービス費制度の利用の有無

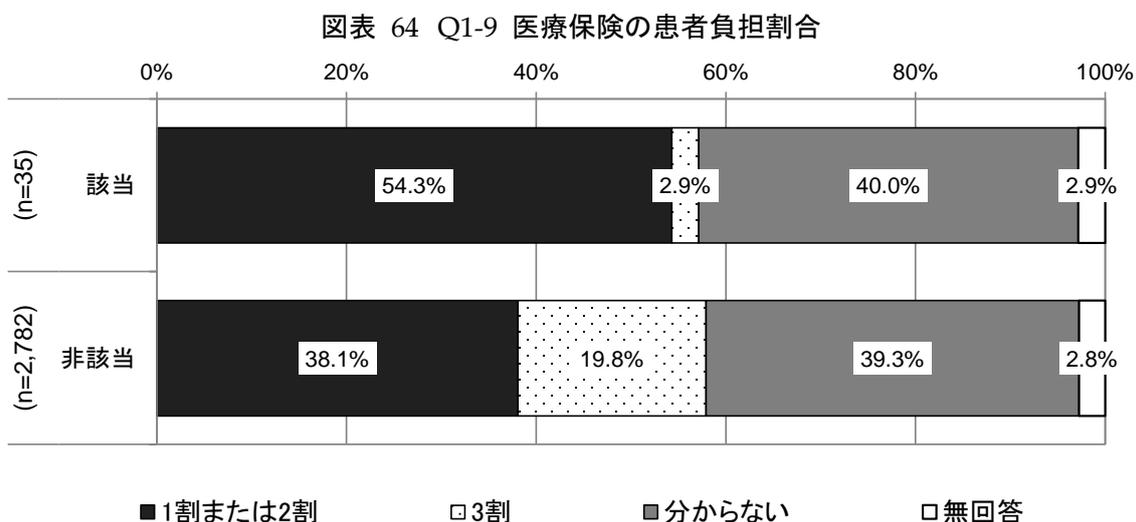
「非該当」では「一度も対象に該当しなかった（64.7%）」の割合がやや高かった。

図表 63 Q1-8 平成 29 年 1～12 月の高額介護サービス費制度の利用の有無



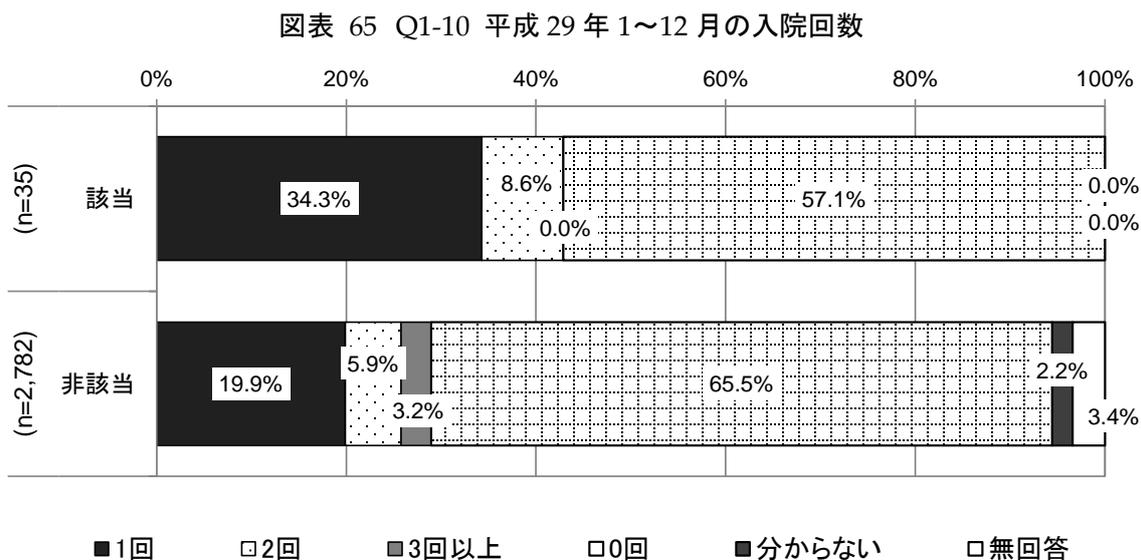
⑩ Q1-9 医療保険の患者負担割合

本問については、「該当」と「非該当」で有意な差があった (p=0.01)。「該当」では「1割または2割 (54.3%)」の割合がやや高く、「非該当」では「3割 (19.8%)」の割合がやや高かった。



⑪ Q1-10 平成 29 年 1～12 月の入院回数

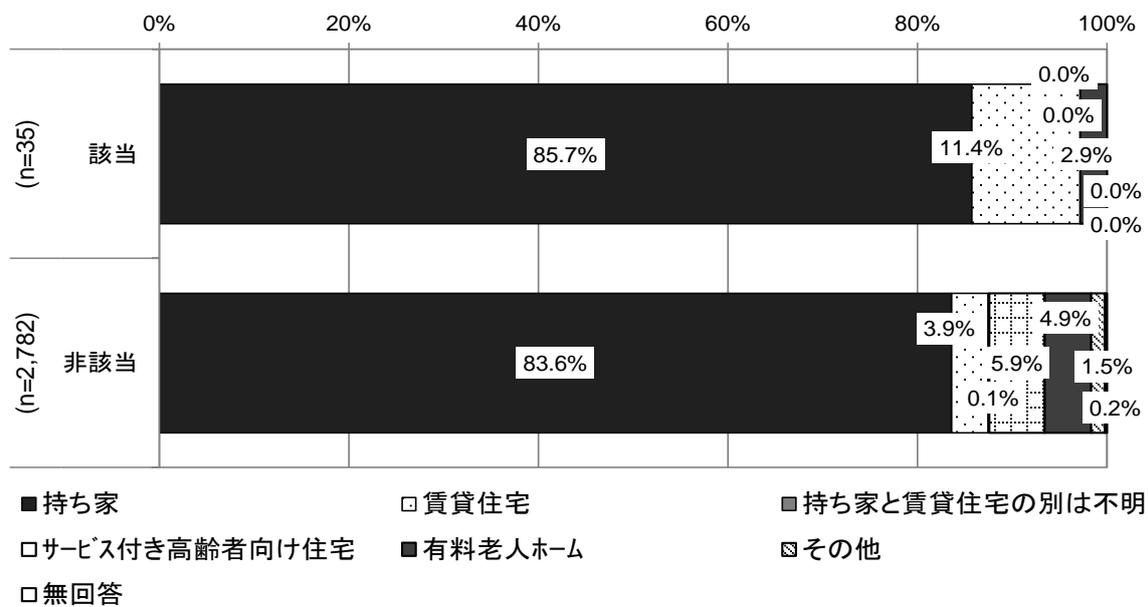
「該当」では「1回 (34.3%)」の割合がやや高く、「非該当」では「0回 (65.5%)」の割合がやや高かった。



⑫ Q1-11 居所

「該当」では「賃貸住宅（11.4%）」の割合がやや高く、「非該当」では「サービス付き高齢者向け住宅（5.9%）」の割合がやや高かった。

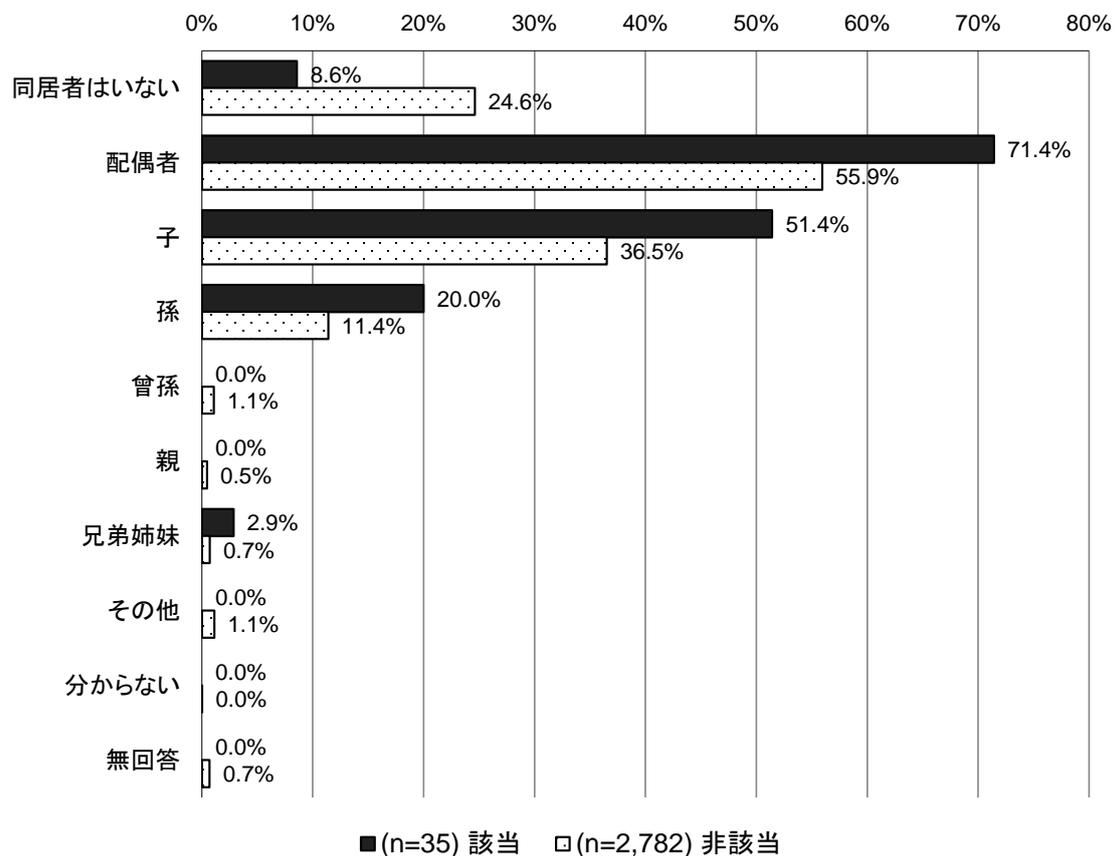
図表 66 Q1-11 居所



⑬ Q1-12 同居者

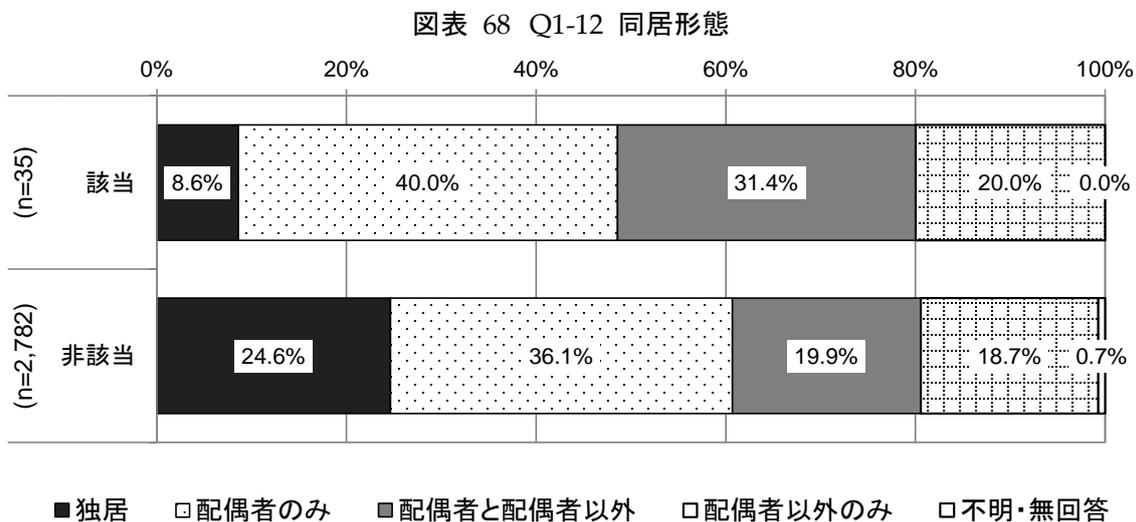
本問については、「同居者はいない」の結果のみ有意な差があり (p=0.03)、「該当」では「同居者はいない (8.6%)」の割合がやや低かった。

図表 67 Q1-12 同居者



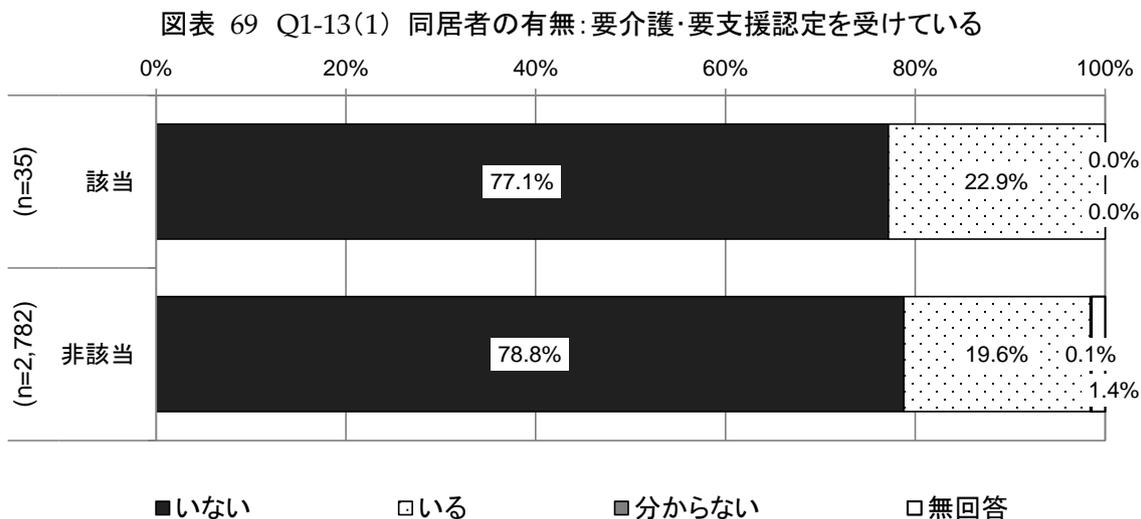
⑭ Q1-12 同居形態

「該当」では「配偶者と配偶者以外（31.4%）」の割合がやや高く、「非該当」では「独居（24.6%）」の割合がやや高かった。



⑮ Q1-13 (1) 同居者の有無：要介護・要支援認定を受けている

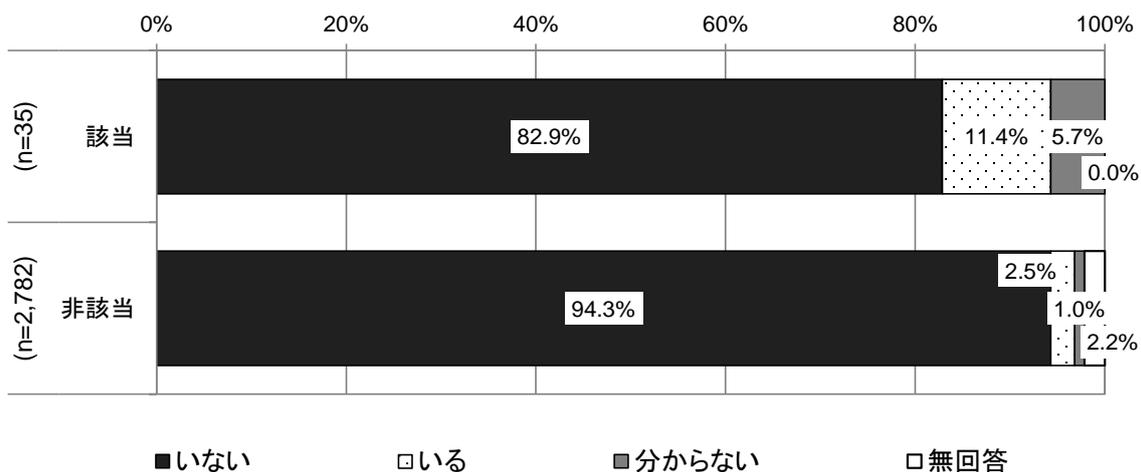
「該当」と「非該当」で特に差はなかった。



⑩ Q1-13 (2) 同居者の有無：障害者手帳を取得している 65 歳未満

本問については、「該当」と「非該当」で有意な差があった (p=0.00)。「該当」では「いる (11.4%)」の割合がやや高く、「非該当」では「いない (94.3%)」の割合がやや高かった。

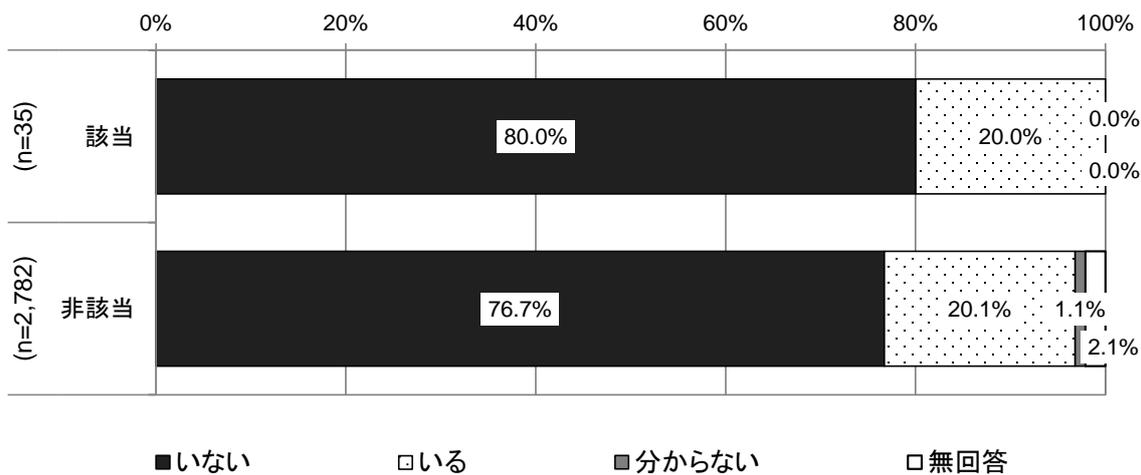
図表 70 Q1-13(2) 同居者の有無：障害者手帳を取得している 65 歳未満



⑪ Q1-13 (3) 同居者の有無：定職に就いていない

「該当」と「非該当」で特に差はなかった。

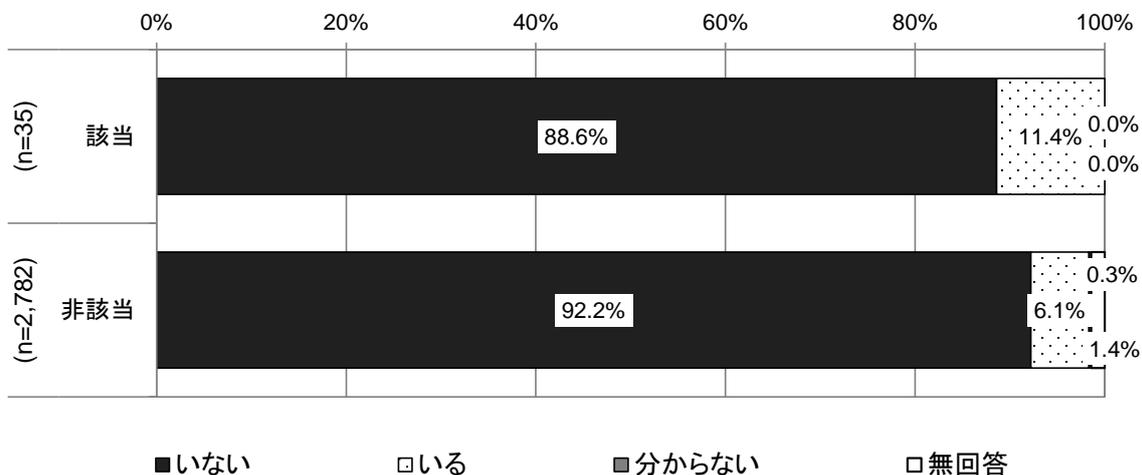
図表 71 Q1-13(3) 同居者の有無：定職に就いていない



⑩ Q1-13 (4) 同居者の有無：小学生～大学生

「該当」と「非該当」で特に差はなかった。

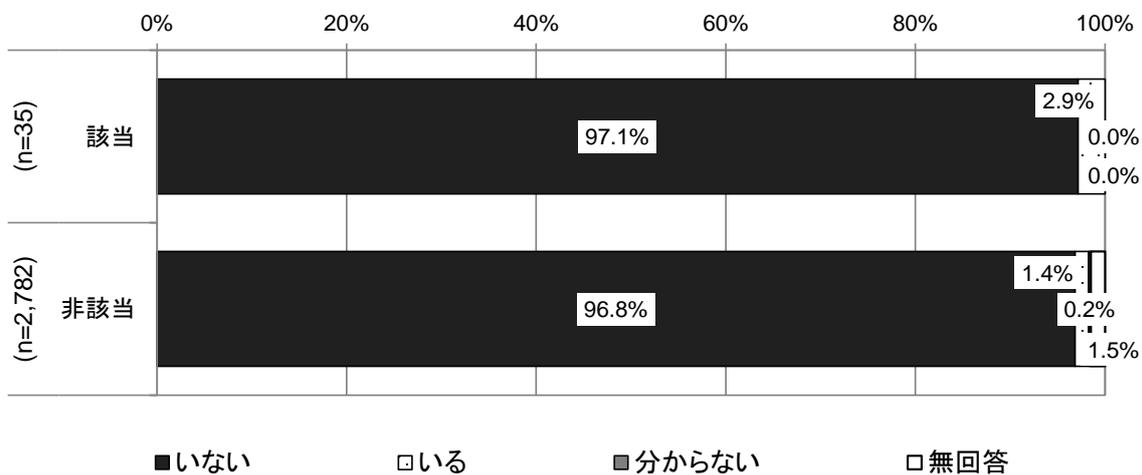
図表 72 Q1-13(4) 同居者の有無：小学生～大学生



⑪ Q1-13 (5) 同居者の有無：未就学児

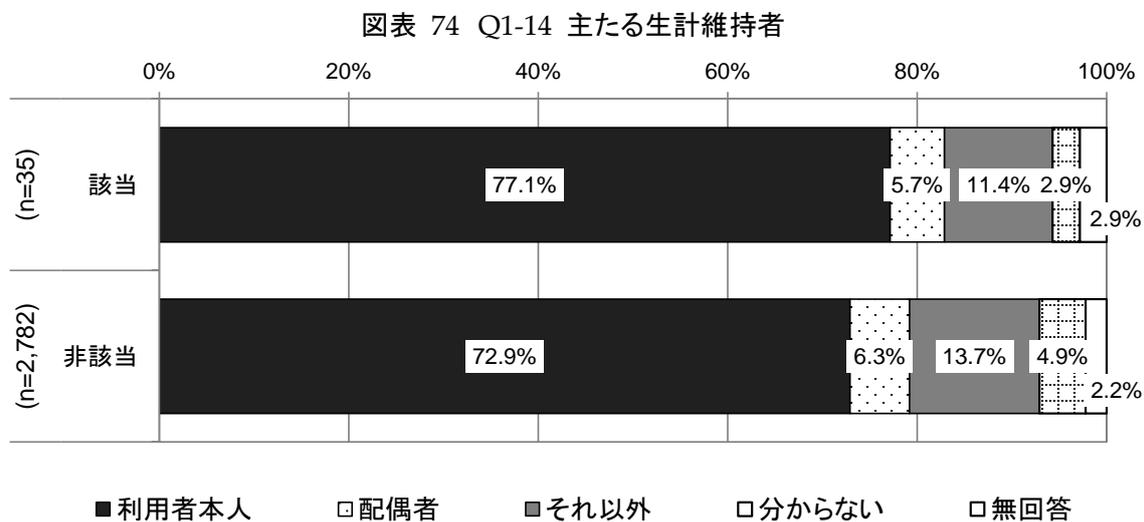
「該当」と「非該当」で特に差はなかった。

図表 73 Q1-13(5) 同居者の有無：未就学児



⑩ Q1-14 主たる生計維持者

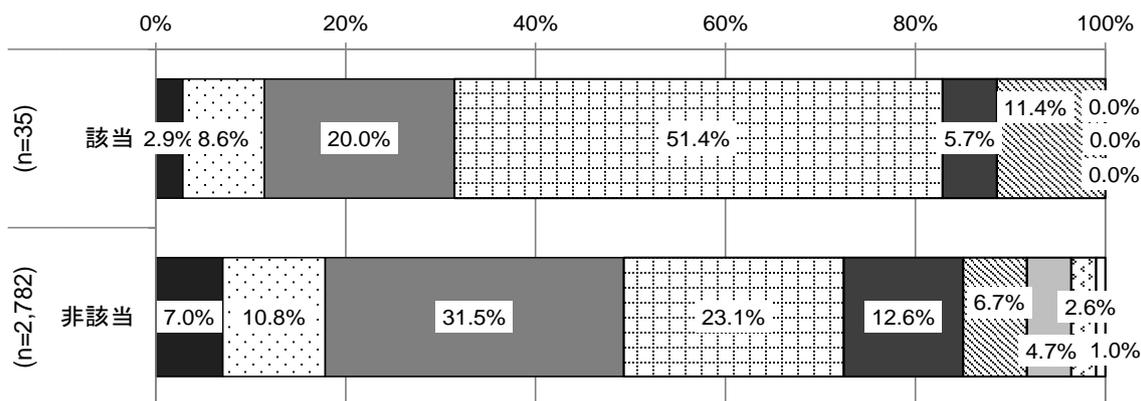
「該当」と「非該当」で特に差はなかった。



21 Q2-1 平成 27 年 10 月 1 日時点の要介護度

本問については、「該当」と「非該当」で有意な差があった (p=0.02)。「該当」では「要介護 2 (51.4%)」の割合がやや高く、「非該当」では「要介護 1 (31.5%)」「要介護 3 (12.6%)」の割合がやや高かった。

図表 75 Q2-1 平成 27 年 10 月 1 日時点の要介護度

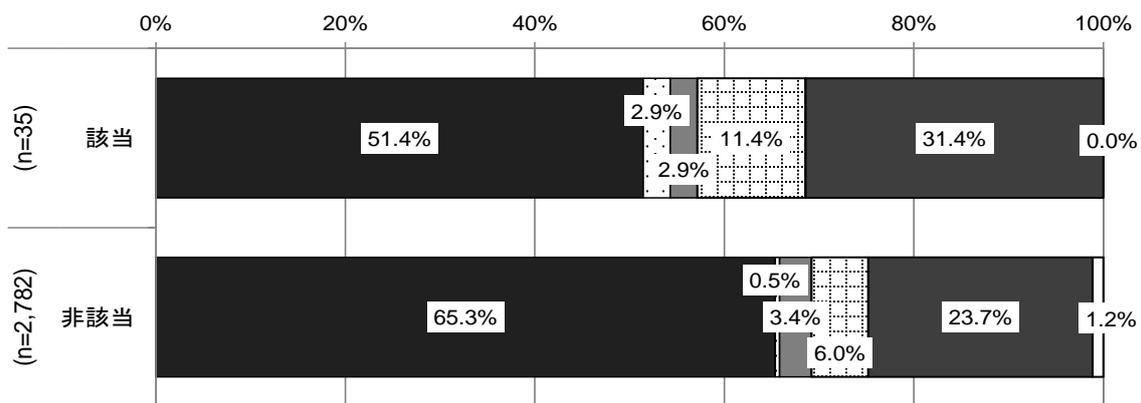


■要支援1 □要支援2 ■要介護1 □要介護2 ■要介護3 ▨要介護4 □要介護5 □申請中 □無回答

22 Q2-3 平成 27 年 1~12 月の高額介護サービス費制度の利用の有無

「該当」では「対象に該当したか不明 (31.4%)」の割合がやや高く、「非該当」では「一度も対象に該当しなかった (65.3%)」の割合がやや高かった。

図表 76 Q2-3 平成 27 年 1~12 月の高額介護サービス費制度の利用の有無

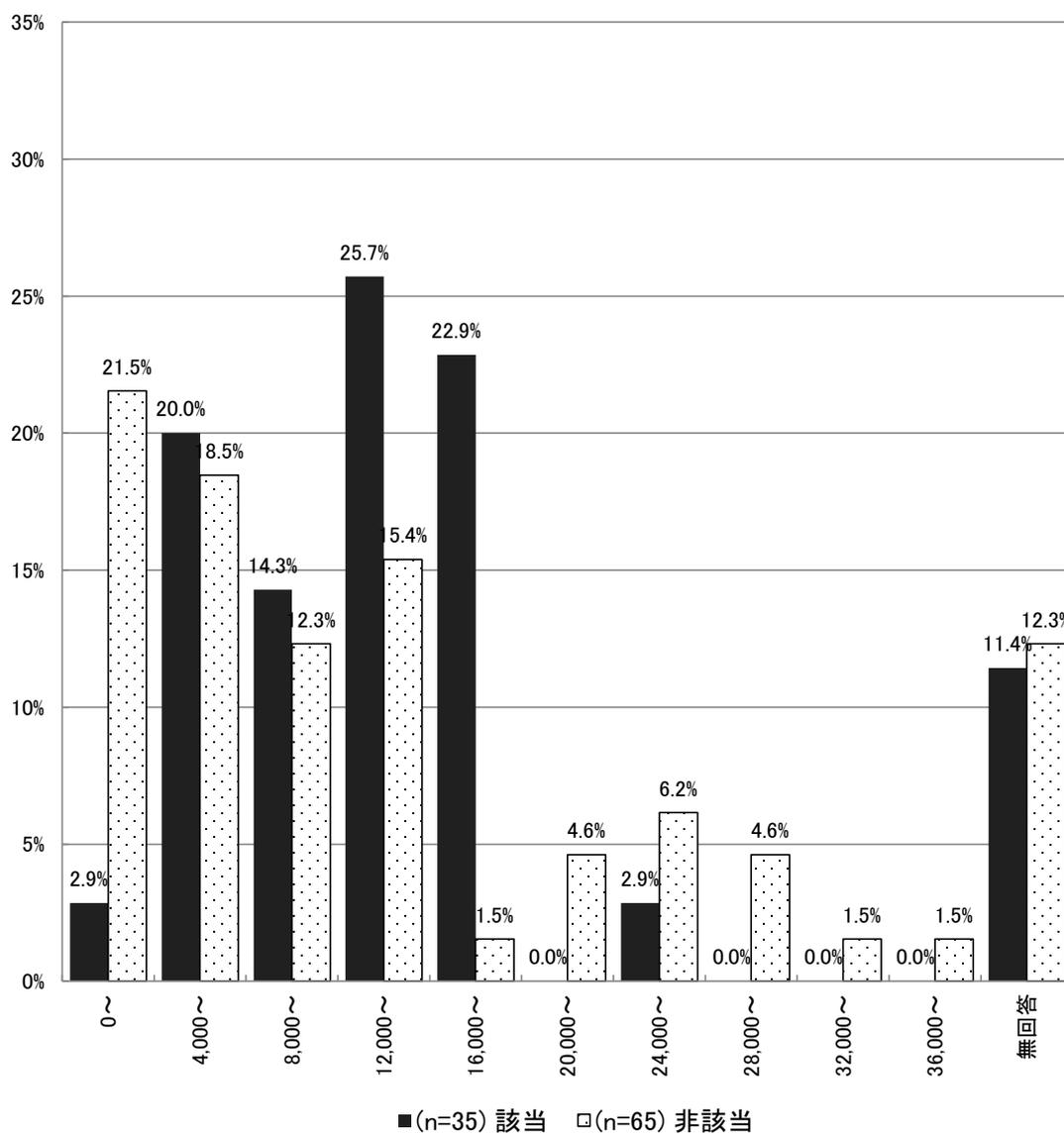


■一度も対象に該当しなかった □対象に該当したが、申請していない
 ■対象に該当したが、申請したか不明 □対象に該当し、申請した
 ■対象に該当したか不明 □無回答

23 Q2-4 (1) a 変更日の前月の利用単位数の合計値

「該当」では平均値 12,682.5 単位、中央値 12,405 単位、最小値 2,432 単位、最大値 26,445 単位、標準偏差 5,596.3 単位、「非該当」では平均値 11,801.8 単位、中央値 8,414 単位、最小値 1,150 単位、最大値 37,308 単位、標準偏差 9,270.8 単位であった。「該当」と「非該当」の中央値に有意な差はなかった (p=0.12、Mann-Whitney の U 検定)。

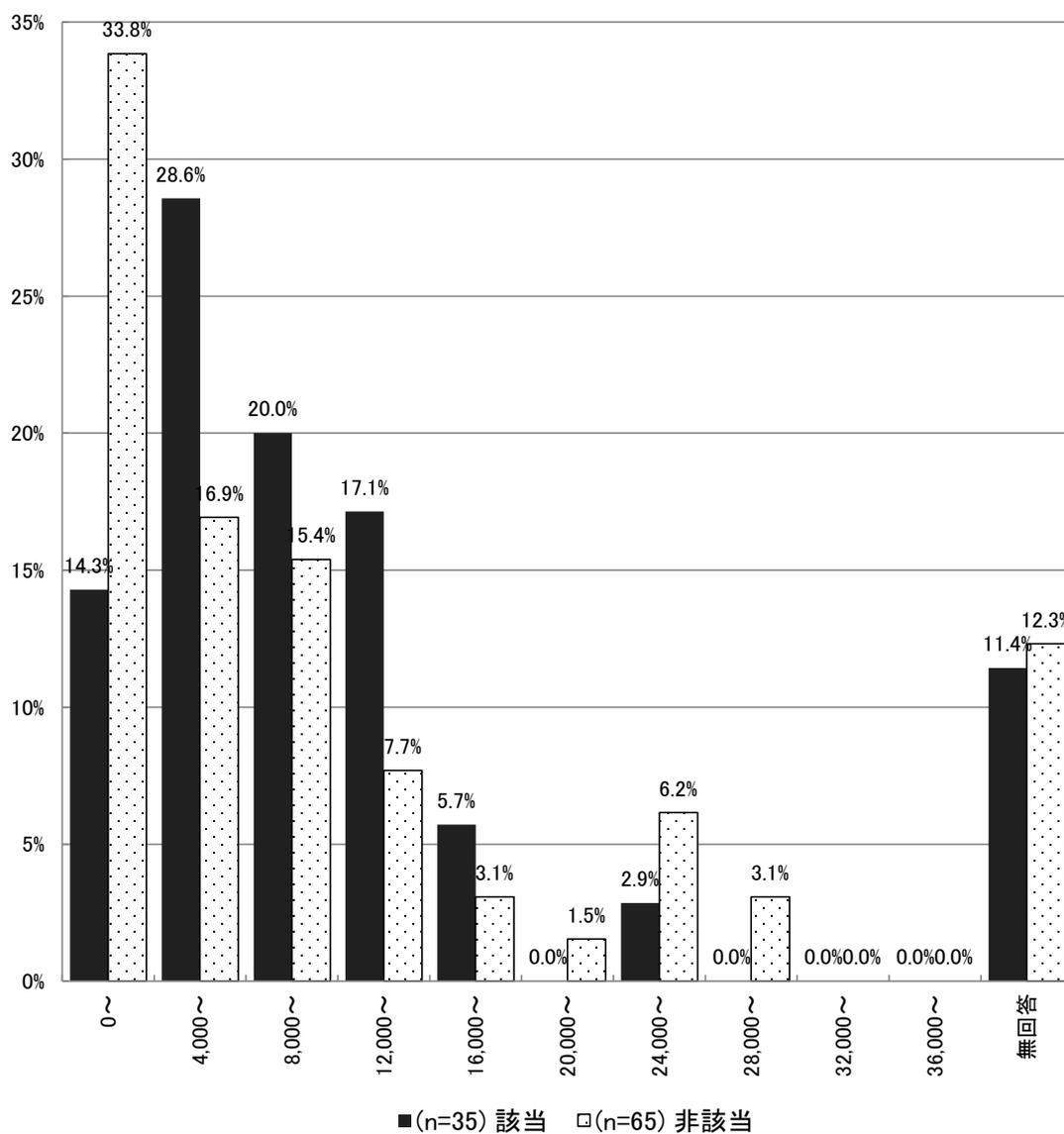
図表 77 Q2-4(1)a 変更日の前月の利用単位数の合計値



24 Q2-4 (1) b 変更日の翌月の利用単位数の合計値

「該当」では平均値 9,099.0 単位、中央値 8,650 単位、最小値 1,800 単位、最大値 24,778 単位、標準偏差 5,376.4 単位、「非該当」では平均値 8,601.2 単位、中央値 5,666 単位、最小値 0 単位、最大値 31,935 単位、標準偏差 8,359.7 単位であった。「該当」と「非該当」の中央値に有意な差はなかった (p=0.16、Mann-Whitney の U 検定)。

図表 78 Q2-4(1)b 変更日の翌月の利用単位数の合計値

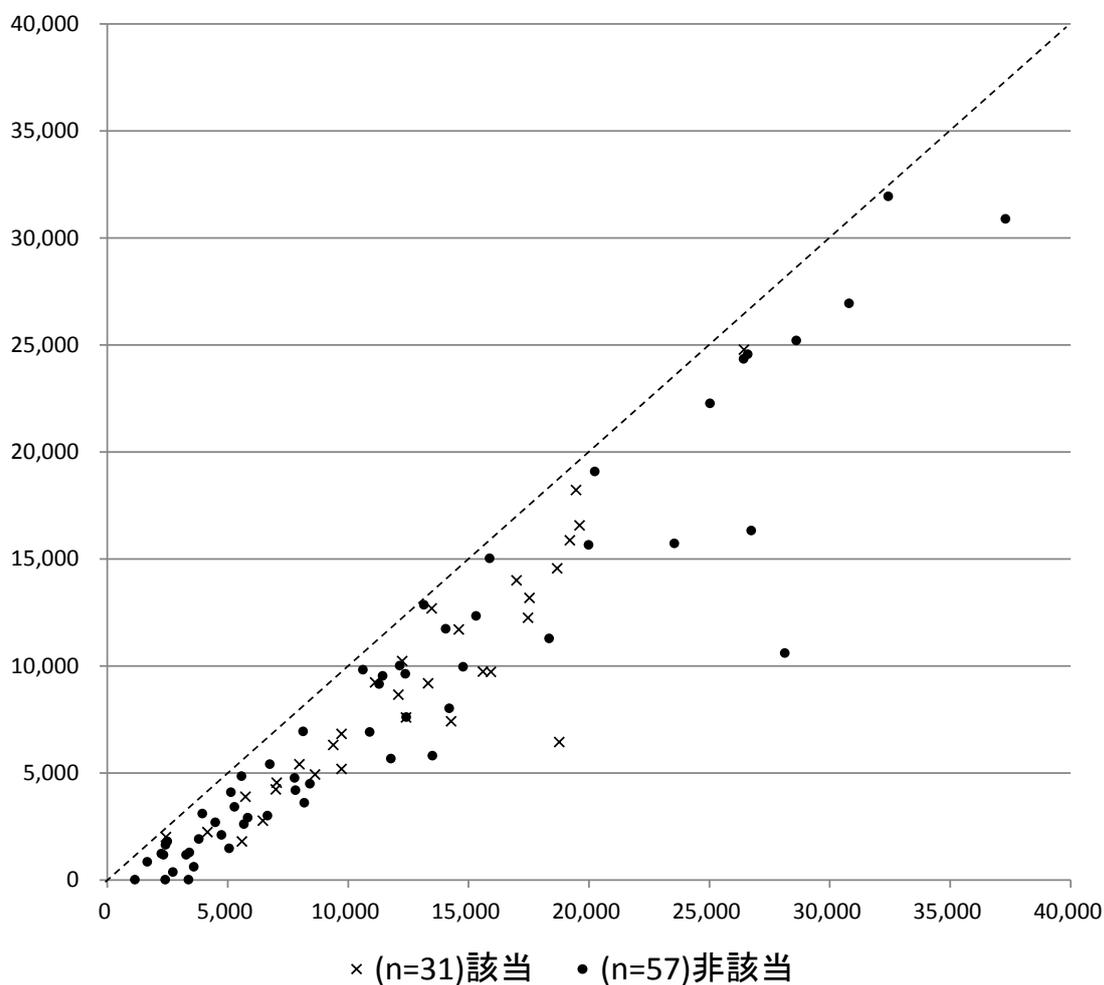


25 Q2-4 (1) 変更日の前月と翌月の利用単位数の合計値の変化

変更日の前月と翌月の利用単位数の合計値の変化は次のようになった。減少した単位数は、「該当」では平均値 3,583.5 単位、中央値 3,083 単位、最小値 436 単位、最大値 12,340 単位、標準偏差 2,226.0 単位、「非該当」では平均値 3,200.6 単位、中央値 2,416 単位、最小値 300 単位、最大値 17,553 単位、標準偏差 2,853.3 単位であった。「該当」と「非該当」の中央値に有意な差はなかった (p=0.12、Mann-Whitney の U 検定)。

図表 79 Q2-4(1)変更日の前月と翌月の利用単位数の合計値の変化

横軸: 変更前月の単位数 縦軸: 変更翌月の単位数

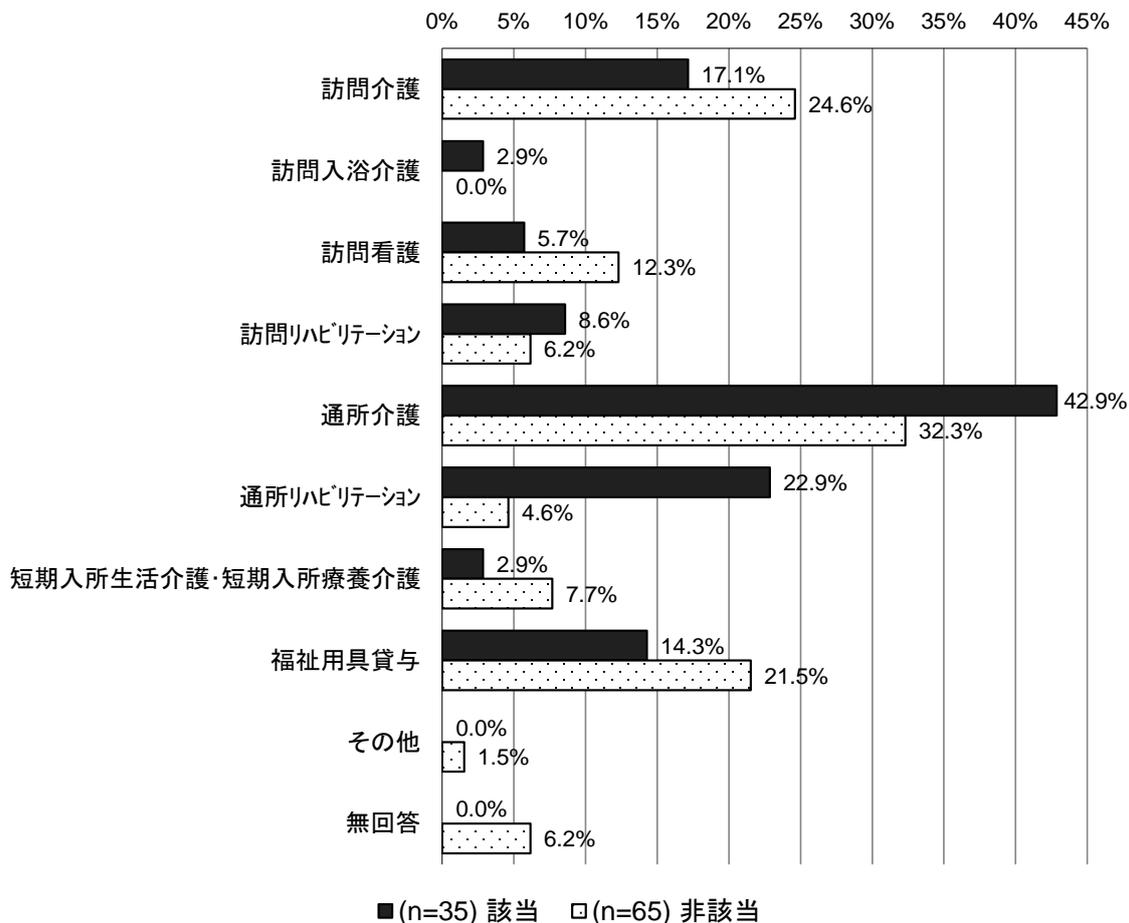


注) 無回答を除いて集計している。

26 Q2-4 (2) 変更により利用単位数が減った/利用を中止したサービス

本問では「通所リハビリテーション」の結果のみ有意な差があり (p=0.02)、「該当」では「通所リハビリテーション (22.9%)」の割合がやや高かった。

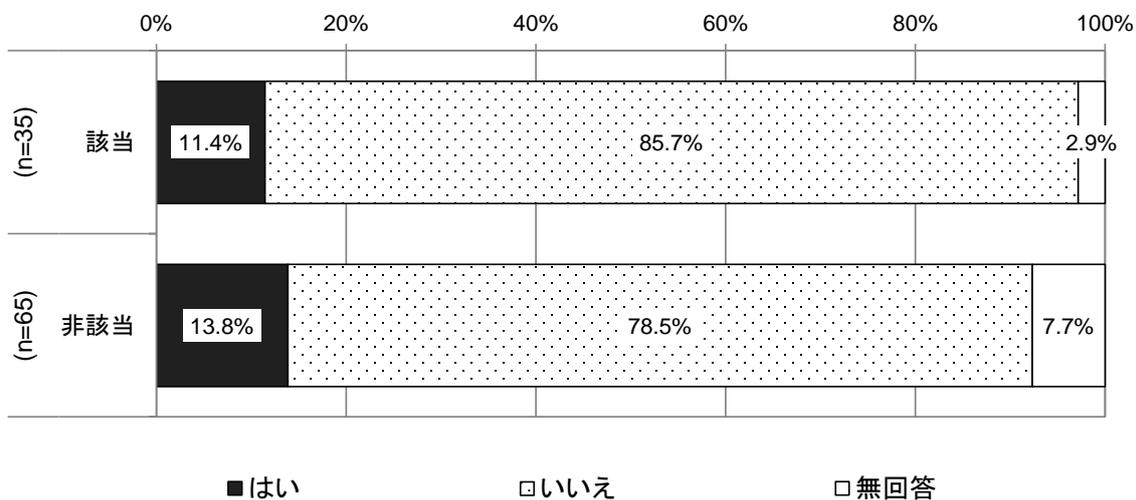
図表 80 Q2-4(2) 変更により利用単位数が減った/利用を中止したサービス



27 Q2-4 (4) 変更後の利用単位数の合計値の増加

「該当」では「いいえ (85.7%)」の割合がやや高かった。

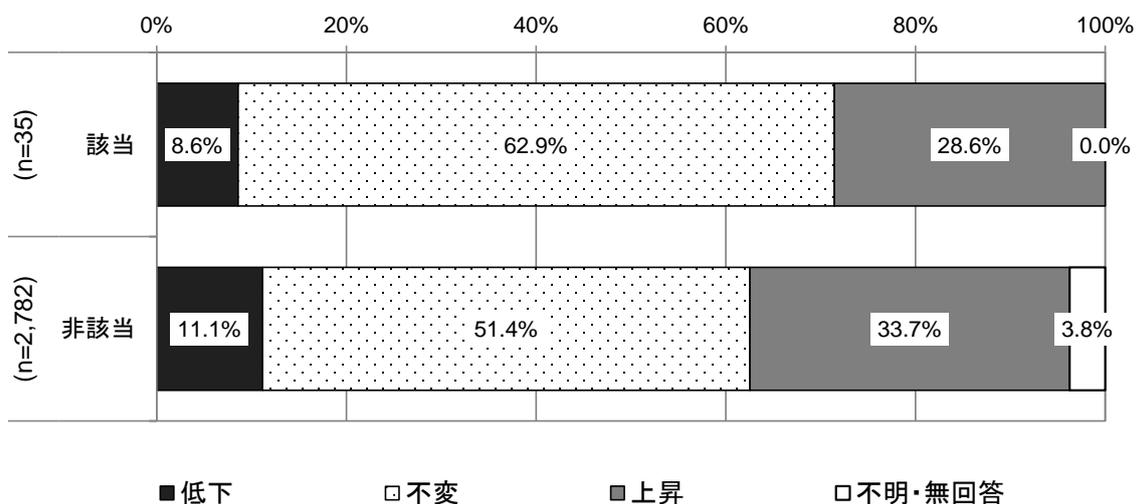
図表 81 Q2-4(4) 変更後の利用単位数の合計値の増加



28 【参考】平成 27 年 10 月 1 日時点と比較した平成 29 年 12 月末時点の要介護度

「該当」では「不変 (62.9%)」の割合がやや高かった。

図表 82 【参考】平成 27 年 10 月 1 日時点と比較した平成 29 年 12 月末時点の要介護度



注 1) 要介護度が 1 段階以上変化した場合に「低下」または「上昇」としている。

注 2) 要支援 2 と要介護 1 は要介護認定等基準時間は同一であるが、安定性及び認知機能は異なるため、両者間の変化も 1 段階の変化として集計している。

第3章 調査結果のまとめ

アンケート調査の結果は、以下のように整理することができる。

1. 2割負担の利用者の属性・生活実態

(1) 2割負担の利用者は、比較的年齢構成が高い一方、要介護度等は相対的に低い

1割負担の利用者と比較すると、2割負担の利用者の方が相対的に年齢構成が高めである一方、要介護度や日常生活自立度はやや低い傾向があった。

(2) 2割負担の利用者は男性が多く、半数以上が配偶者と同居しており、利用者本人が同居者の主たる生計維持者となっている割合が7割以上

2割負担の利用者は男性が圧倒的に多く、半数以上が配偶者と同居しており、7割以上が同居者の主たる生計維持者であった。また、要介護者と同居している割合もやや高かった。

(3) 平成29年1～12月の高額介護サービス制度の利用の有無について、「対象に該当したか不明」は、1割で16.1%、2割で21.4%

高額介護サービス費制度の利用については、制度上ケアマネジャーを経由する手続きとはなっていないため、担当のケアマネジャーが該当・申請の状況を把握していないケースが一定程度存在した。

2. 平成27年におけるサービスの利用状況

(1) 平成27年8～12月にサービス利用を減少させたのは、1割で1.3%、2割で3.8%

平成27年8～12月において、平成27年7月末時点の週間サービス計画表を「変更しなかった」割合は、1割負担の利用者で84.4%、2割負担の利用者で81.8%であり、1割負担の利用者の方がやや高かった。「変更した結果、合計利用単位数が増えた/特に変化しなかった」割合は、1割負担の利用者で13.5%、2割負担の利用者で13.7%であった。「変更した結果、合計利用単位数が減った/サービス利用を中止した」割合は、1割負担の利用者で1.3%、2割負担の利用者で3.8%であり、2割負担の利用者の方がやや高かった⁵。

(2) 2割負担の利用者のうち、「介護に係る支出が重い」ことを理由に、サービス利用を減少させたのは全体の1.3% (35人/2,650人)

平成27年8～12月にサービス利用を減少させた者のうち、「介護に係る支出が重い」こ

⁵ いずれも平成27年8月以降の新規利用者を除いた割合。

とを理由に挙げた割合は、1割負担の利用者で7.2%（全体⁶の0.1%）、2割負担の利用者で35.0%（全体の1.3%）であった。

3. 「介護に係る支出が重い」ことを理由に、サービス利用を減少させた2割負担の35人の状況

（1）「その他の2割負担の利用者」と比較して、医療保険の患者負担3割の割合が低い
「介護に係る支出が重い」ことを理由に、サービス利用を減少させた2割負担の35人のうち、医療保険の患者負担割合が3割の者は1人であった⁷。

（2）その他の傾向

35人のその他の傾向としては、障害者手帳⁸を取得している者が半数弱と比較的多いこと、独居者が少なく、7割以上が配偶者と、5割以上が子と同居していること、65歳未満の障害者手帳を有する者と同居している割合が相対的に高いこと等があった。

⁶ 平成27年8月以降の新規利用者を除く。

⁷ 医療保険において、70歳以上の被保険者のうち3割負担となるのは、原則として70歳以上の被保険者が世帯に1人の場合は収入383万円以上、2人以上の場合は合計収入520万円以上の者である。

⁸ 障害者手帳の交付を受けている者には、加齢現象に伴う身体障害や認知症等がある者が含まれる。なお、障害福祉サービスの給付決定や障害年金の支給決定は、障害者手帳の交付の有無にかかわらず行われる。

(参考資料) アンケート調査票

厚生労働省 平成 29 年度老人保健健康増進等事業
要介護・要支援高齢者の生活実態に関する調査（事業所票）

※ 本調査票は、原則として**管理者の方**がご回答ください。

※ 特に断りのない限り、**平成 29 年 12 月末現在**の貴事業所の概況についてご回答ください。

① 居宅介護支援サービスの開始年

平成()年

② 開設主体 ※ 当てはまる選択肢の番号 1 つに○を付けてください。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-----------------|
| 1. 地方自治体、広域連合等 | 2. 社会福祉協議会 | 3. 社会福祉法人(2 以外) |
| 4. 医療法人 | 5. 社団・財団法人 | 6. 協同組合及び連合会 |
| 7. 営利法人(株式・有限会社等) | 8. 特定非営利活動法人(NPO) | 9. その他 |

③ 地域区分 ※ 当てはまる選択肢の番号 1 つに○を付けてください。

1. 1 級地 2. 2 級地 3. 3 級地 4. 4 級地 5. 5 級地 6. 6 級地 7. 7 級地 8. その他

④ 平成 29 年 12 月分の給付管理を行った実利用者数

※ 該当する方がいない場合は「0」、分からない場合は「-」をご記入ください。

※ 要介護・要支援認定を受けておらず、申請中でもない方(介護予防・日常生活支援総合事業対象者)は含めないでください。

要介護・要支援度別	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2
	()人	()人	()人	()人
利用者負担割合別	要介護 3	要介護 4	要介護 5	申請中・不明
	()人	()人	()人	()人
利用者負担割合別	1 割負担*1		2 割負担	その他*2・不明
	()人		()人	()人

* 1 生活保護受給者を含む。 * 2 給付制限や、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスのみを利用している場合等。

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

⑨ 医療保険の患者負担割合

1. 1割または2割	2. 3割	3. 分からない
------------	-------	----------

⑩ 平成29年1～12月の入院回数 ※ 平成29年1月1日時点で入院していた方は、その入院も回数に含めてください。

1. 1回	2. 2回	3. 3回以上	4. 0回	5. 分からない
-------	-------	---------	-------	----------

⑪ 居所

1. 持ち家 ^{*1}	2. 賃貸住宅(4以外) ^{*1}	3. 持ち家と賃貸住宅の別は不明
4. サービス付き高齢者向け住宅 ^{*2}	5. 有料老人ホーム(4以外)	6. 軽費老人ホーム
7. 養護老人ホーム	8. その他	

*1 家族・親戚等が所有・賃借している場合を含む。 *2 有料老人ホームの届出を行っているものを含む。

⑫ 同居者 ※ 当てはまる選択肢の番号全てに○を付けてください。

1. 同居者はいない	2. 配偶者	3. 子(義子含む)
4. 孫(義孫含む)	5. 曾孫(ひまご)	6. 親(義親含む)
7. 兄弟姉妹(義兄弟姉妹含む)	8. その他(続柄不明含む)	9. 分からない

⑬ ⑫で選択した同居者のうち、以下に該当する方の有無(それぞれ1つに○)

※ ⑫で「1. 同居者はいない」を選択した場合は、全て「1. いない」を選択してください。

(1) 要介護・要支援認定を受けている方 (申請中含む)	1. いない	2. いる	3. 分からない
(2) 障害者手帳を取得している65歳未満の方 (申請中含む)	1. いない	2. いる	3. 分からない
(3) 定職に就いていない方 ^{*3} (年金受給者・専業主婦(夫)・学生除く)	1. いない	2. いる	3. 分からない
(4) 小学生～大学生	1. いない	2. いる	3. 分からない
(5) 未就学児	1. いない	2. いる	3. 分からない

*3 育児・介護休業等、一時的に休職・休業している場合を除く。

⑭ ⑫で選択した同居者及び利用者本人のうち、主たる生計維持者(家族・同居者を主に扶養している方)

※ ⑫で「1. 同居者はいない」を選択した場合は、「1. 利用者本人」を選択してください。

1. 利用者本人	2. 配偶者	3. 1・2以外	4. 分からない
----------	--------	----------	----------

2. 平成 27 年における介護保険サービスの利用状況について

① 平成 27 年 10 月 1 日時点の要介護度

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 要支援 1 | 2. 要支援 2 | 3. 要介護 1 | 4. 要介護 2 |
| 5. 要介護 3 | 6. 要介護 4 | 7. 要介護 5 | 8. 申請中 |

② 平成 27 年 10 月 1 日時点の利用者負担割合

- | | |
|--------|--------|
| 1. 1 割 | 2. 2 割 |
|--------|--------|

③ 平成 27 年 1～12 月の利用者負担額について、「高額介護(予防)サービス費制度」の利用の有無

※ 平成 27 年中に貴事業所のサービスを利用し始めた方については、利用開始月～平成 27 年 12 月についてお答えください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 一度も対象に該当しなかった | 2. 対象に該当したが、申請していない |
| 3. 対象に該当したが、申請したか不明 | 4. 対象に該当し、申請した |
| 5. 対象に該当したか不明 | |

④ 平成 27 年 7 月末時点の「週間サービス計画表」(第 3 表)について、同年 8～12 月に変更を行いましたか。変更を行った場合、各サービスの 1 週間当たりの利用単位数の合計値は変化しましたか。

※ 当該期間中に複数回変更を行った場合は、最初の変更についてご回答ください。

※ 1 か月毎の包括払いのサービスについては便宜上、単位数を「4」で除して概算してください。

- | | |
|---|----------|
| 1. 変更しなかった | →質問は以上です |
| 2. 変更した結果、1 週間当たりの利用単位数の合計値が増えた／特に変化しなかった | →質問は以上です |
| 3. 変更した結果、1 週間当たりの利用単位数の合計値が減った／サービス利用を中止した | →④-1 へ |
| 4. 平成 27 年 8 月以降の新規利用者である | →④-5 へ |

【④で「3. 変更した結果、1 週間当たりの利用単位数の合計値が減った／サービス利用を中止した」を選択した方】

④-1 変更前後における「サービス利用票別表」(第 7 表)記載の 1 か月間の利用単位数の合計値

※ 例えば、変更日が平成 27 年 9 月 15 日の場合は、8 月と 10 月の第 7 表記載の合計利用単位数を転記してください。

※ サービス利用を中止した場合は「0」、分からない場合は「-」をご記入ください。

変更日の前月：()単位 変更日の翌月：()単位

④-2 変更により利用単位数が減った／利用を中止したサービス(介護予防サービス含む)

※ 当てはまる選択肢の番号全てに○を付けてください。

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 訪問介護 | 2. 訪問入浴介護 |
| 3. 訪問看護(医療保険除く) | 4. 訪問リハビリテーション |
| 5. 居宅療養管理指導 | 6. 通所介護 |
| 7. 通所リハビリテーション | 8. 短期入所生活介護・短期入所療養介護 |
| 9. 福祉用具貸与 | 10. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 |
| 11. 夜間対応型訪問介護 | 12. 認知症対応型通所介護 |
| 13. その他 | |

④-3 利用単位数の合計値が減った／サービス利用を中止した理由

※ 当てはまる選択肢の番号全てに○を付けてください。

1. 利用者の要介護度や状態等が改善したから
2. 必要性が低く、利用者・家族が希望しないサービスの利用を減らしたから
3. 入院等によって、介護保険サービスを利用する機会・必要性が減ったから
4. 家族・同居者の動向(家族が同居して介護を行うようになった等)を反映したから
5. 質・内容に利用者・家族が不満を持っているサービスの利用を減らしたから
6. 他の支出が急に必要になり、止むを得ずサービスの利用を控えたから
7. 介護に係る支出が重く、止むを得ずサービスの利用を控えたから
8. その他
9. 分からない

④-4 変更後、平成28年3月末までに、再度第3表の変更を行い、かつ1週間当たりの利用単位数の合計値が変更前と同程度まで／同程度以上に増加しましたか。ただし、要介護度の変化に伴い第3表を変更した場合は含めないでください(「2. いいえ」を選択してください)。

※ 当該期間中に複数回変更を行った場合は、最初の変更についてご回答ください。

※ 1か月毎の包括払いのサービスについては便宜上、単位数を「4」で除して概算してください。

1. はい
2. いいえ(要介護度の変化に伴い第3表を変更した場合も含む)

【④で「4. 平成27年8月以降の新規利用者である」を選択した方】

④-5 貴事業所のサービス利用開始以前に、利用者のケアプランを作成していた施設・事業所等

- | | |
|------------------------------|----------|
| 1. 介護保険サービスは利用していなかった | →質問は以上です |
| 2. 別の居宅介護支援事業所(地域包括支援センター含む) | →質問は以上です |
| 3. 介護療養型医療施設(介護療養病床) | } ④-6へ |
| 4. 介護老人保健施設 | |
| 5. 介護老人福祉施設 | |
| 6. その他 | |
| 7. 分からない | →質問は以上です |

④-6 従前のサービスの利用を止めた理由 ※ 当てはまる選択肢の番号全てに○を付けてください。

1. 利用者の要介護度や状態等が改善したから
2. 自宅(持ち家・賃貸住宅^{*4})での介護・生活環境が整ったから
3. より良い介護・生活環境の居所(自宅以外)が見つかったから
4. 質・内容に利用者・家族が不満を持っていたから
5. 介護に係る支出が重く、止むを得ずサービスの利用を控えたから
6. その他
7. 分からない

*4 サービス付き高齢者向け住宅を除く。

アンケートにご協力いただき、誠にありがとうございました。

平成 29 年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

介護保険における 2 割負担の導入による影響に関する
調査研究事業

報 告 書

平成 30 (2018) 年 3 月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

電話 : 03-6733-1024

